

2. 独立行政法人の研究開発活動について

科学技術関係業務を行う独立行政法人のうち、内部に研究開発機能を有するもの（以下、「研究開発独法」）は、それぞれの法人のミッションに応じた研究開発活動を行うとともに、産学連携等を通じた社会貢献や科学技術に関する人材育成といった、多面的な科学技術関係活動を行っている。

ここでは下表に示す研究開発独法（29 法人）の研究開発を中心とした科学技術関係活動について述べる。

表 2-1 研究開発独法一覧（全 29 法人）

法人名	研究開発系支出(千円)	
	実数	割合
沖縄科学技術研究基盤整備機構	3,814,177	59%
情報通信研究機構	37,926,642	79%
酒類総合研究所	937,688	76%
放射線医学総合研究所	14,338,730	78%
防災科学技術研究所	8,343,078	54%
物質・材料研究機構	18,737,384	91%
理化学研究所	85,305,197	90%
海洋研究開発機構	45,552,363	90%
宇宙航空研究開発機構	204,746,700	92%
国立科学博物館	1,591,175	43%
日本原子力研究開発機構	146,977,883	69%
国立健康・栄養研究所	906,344	90%
労働安全衛生総合研究所	1,903,301	68%
医薬基盤研究所	2,073,001	15%
農業・食品産業技術総合研究機構	45,027,135	73%
農業生物資源研究所	11,072,019	88%
農業環境技術研究所	4,169,682	85%
国際農林水産業研究センター	3,091,561	84%
森林総合研究所	8,869,481	69%
水産総合研究センター	23,448,017	94%
産業技術総合研究所	79,444,837	80%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	30,846,423	84%
土木研究所	8,492,205	84%
建築研究所	1,539,731	65%
交通安全環境研究所	2,223,829	63%
海上技術安全研究所	3,456,603	75%
港湾空港技術研究所	2,424,052	77%
電子航法研究所	1,784,999	79%
国立環境研究所	12,150,605	87%

(注) 「研究開発系支出」：研究費（資金配分プログラム分を除く）および人件費（研究開発系）を足し金額。割合は各法人の支出総額に占める割合。（90%以上：緑色、70%黄色）

2.1 調査における留意点

2.1.1 集計処理の方法

研究開発独法全体の集計を行う際は以下の様に集計処理する。

(1) 単年度集計対象

各データを年度毎に集計する際は、原則として調査対象全ての法人を集計する。

ただし、本調査対象となっている法人の中には平成 17 年度以降に統合・発足した法人も含まれている。そのような法人については、統合・発足以降の年度について集計対象とする¹。

表 2-2 単年度集計対象法人

法人名	集計処理方法
沖縄科学技術研究基盤整備機構 (平成 17 年 9 月発足)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
日本原子力研究開発機構 (平成 17 年 10 月発足)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
労働安全衛生総合研究所 (平成 18 年 4 月発足)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
医薬基盤研究所 (平成 17 年 4 月発足)	平成 17 年度以降を集計対象とする。
農業・食品産業技術総合研究機構 (平成 18 年 4 月発足)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
森林総合研究所 (平成 19 年 4 月「林木育種センター」と統合)	平成 19 年度を集計対象とする。
水産総合研究センター (平成 18 年 4 月「さけます資源管理センター」と統合)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
土木研究所 (平成 18 年 4 月「北海道開発土木研究所」と統合)	平成 18 年度以降を集計対象とする。
上記以外の法人	平成 16 年度から集計対象とする。

¹ 但し、年度途中で発足・統合した法人については、他法人との比較ができないため、発足・統合の翌年度から集計対象とする。

(2) 年度間の増減比較対象

各データを年度間で増減比較する際、年度の前後で集計対象独法を揃える必要があるため、原則として以下のように処理する。

- 平成 16～19 年度の 4 年間で増減比較を行う場合
⇒ 平成 16 年 4 月時点で設置されている 21 法人のみを集計対象とする。
- 平成 17～19 年度の 3 年間で増減比較を行う場合
⇒ 平成 17 年 4 月時点で設置されている 22 法人のみを集計対象とする。
- 平成 18～19 年度の 2 年間で増減比較を行う場合
⇒ 平成 18 年 4 月時点で設置されている 28 法人のみを集計対象とする。

表 2-3 年度間の増減比較対象法人

法人名	4 年間比較対象 (平成 16～19 年度)	3 年間比較対象 (平成 17～19 年度)	2 年間比較対象 (平成 18～19 年度)
沖縄科学技術研究基盤整備機構			○
情報通信研究機構	○	○	○
酒類総合研究所	○	○	○
放射線医学総合研究所	○	○	○
防災科学技術研究所	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○
理化学研究所	○	○	○
海洋研究開発機構	○	○	○
宇宙航空研究開発機構	○	○	○
国立科学博物館	○	○	○
日本原子力研究開発機構			○
国立健康・栄養研究所	○	○	○
労働安全衛生総合研究所			○
医薬基盤研究所		○	○
農業・食品産業技術総合研究機構			○
農業生物資源研究所	○	○	○
農業環境技術研究所	○	○	○
国際農林水産業研究センター	○	○	○
森林総合研究所			
水産総合研究センター			○
産業技術総合研究所	○	○	○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○	○	○
土木研究所			○
建築研究所	○	○	○
交通安全環境研究所	○	○	○
海上技術安全研究所	○	○	○
港湾空港技術研究所	○	○	○
電子航法研究所	○	○	○
国立環境研究所	○	○	○
合計法人数	21 法人	22 法人	28 法人

(3) その他例外的処理

指標によっては、特定独法のデータを集計対象に加えることで研究開発独法全体の傾向把握が困難になる場合がある。この場合は、前述の集計処理に加えて、特定独法のデータを集計対象から除外する。例外的な処理を行った場合には、都度指摘する。

2.1.2 自由記述に関する記載

自由記述に関する記載においては、平成 19 事業年度に実施された新たな取り組みについて調査しており、平成 18 事業年度以前からの取り組みについては記載されていない点に注意されたい。

2.2 研究開発独法の全体像

研究開発独法の活動状況を見る前に、まず法人の全体像（財務状況、職員構成）について概観する。

2.2.1 財務状況

集計上の注意点

石油天然ガス・金属鉱物資源機構は他法人に比べ財務について金額や構成などが特殊であり、同法人を集計対象に加えると、研究開発独法全体の傾向を把握することが困難になる。従って、収入・支出については、2.1 に示した集計処理に加えて、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を集計対象から除外している。

(1) 収入

- 収入に関する調査データの構成について
 - ◇ 本調査では、各独法の収入を以下の様な区分毎に収集・分析を行っている。収入総額から運営費交付金、施設整備費補助金を除いた残りを「その他の収入」と呼び、さらに「その他の収入」はセクター毎の収入額に区分して収集されている。
 - ◇ 上記から分かるように、「その他の収入」は2.8.1～2.8.2で述べるような、いわゆる外部資金なども含んでいる。

収入		
運営費交付金		
施設整備費補助金		
その他の収入		
	セクター 別収入内 訳	国
		地方公共団体
		大学等
		民間企業等
		公益法人等
		その他（分類不能含む）

(a) 全体傾向

研究開発独法（28 法人）で、平成 19 年度の収入総額は 9,741 億円である。収入のうち運営費交付金、施設整備費補助金を除く「その他の収入」は 2,448 億円で、全収入に占める割合は 25%である。

収入総額の経年変化を見ると、平成 17～18 年度（21 法人）で 6,279→6,498 億円（3%増）、平成 18～19 年度（27 法人）で 9,655→9,612 億円（0.4%減）となっている。一方、「その他の収入」は、平成 17～18 年度（21 法人）で 1,684→1,886 億円（12%増）、平成 18～19 年度で 2,287→2,428 億円（6%増）となっている。これに伴って、収入総額に占める「その他の収入」比率も平成 17～18 年度（21 法人）で 27→29%、平成 18～19 年度（27 法人）24→25%へと増加しており、運営費交付金や施設整備費補助金に頼らない収入は着実に増加している。

表 2-4 研究開発独法の収入

法人名	収入合計(千円)											
				運営費交付金			施設整備費補助金			その他の収入		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	5,377,341	6,182,649	-	4,148,179	4,282,983	-	1,227,956	1,861,035	-	1,206	38,631
情報通信研究機構	60,150,993	51,440,708	49,121,856	38,107,517	36,964,291	36,266,105	40,194	441,180	53,739	22,003,282	14,035,237	12,802,012
酒類総合研究所	1,283,135	1,359,869	1,305,652	1,193,007	1,275,681	1,222,081	0	0	0	90,128	84,188	83,571
放射線医学総合研究所	17,902,313	17,237,907	18,589,551	13,300,878	13,139,604	12,850,533	290,000	380,000	1,644,000	4,311,435	3,718,303	4,095,018
防災科学技術研究所	14,813,061	11,437,956	15,868,076	8,745,211	8,494,933	8,369,361	3,931,316	761,020	6,529,007	2,136,534	2,182,003	969,708
物質・材料研究機構	20,229,133	20,247,053	20,696,819	16,125,322	15,967,998	15,803,318	310,318	518,505	308,322	3,793,493	3,760,550	4,585,179
理化学研究所	89,413,102	88,482,351	91,569,970	71,101,637	67,920,524	62,333,827	5,290,473	3,544,551	2,312,615	13,020,992	17,017,276	26,923,528
海洋研究開発機構	41,874,377	48,839,860	48,337,268	32,692,784	35,733,937	37,190,017	5,211,275	786,490	810,108	3,970,318	12,319,433	10,337,143
宇宙航空研究開発機構	209,489,884	232,277,449	217,850,643	131,411,464	138,293,436	128,826,326	9,238,606	9,299,955	8,237,358	68,839,814	84,684,058	80,786,959
国立科学博物館	4,939,593	6,651,956	4,052,835	3,379,025	3,244,341	3,222,017	1,031,932	2,763,842	0	528,636	643,773	830,818
日本原子力研究開発機構	-	208,144,571	219,563,313	-	161,837,946	163,224,217	-	28,854,487	23,373,417	-	19,452,138	32,965,679
国立健康・栄養研究所	1,040,396	1,219,619	1,056,605	803,163	908,027	812,258	0	0	0	237,233	311,592	244,347
労働安全衛生総合研究所	-	2,922,588	2,942,616	-	2,477,514	2,513,724	-	397,763	396,000	-	47,311	32,892
医薬基盤研究所	13,075,648	13,654,065	13,705,831	11,473,733	11,443,277	11,333,344	47,501	199,605	264,352	1,554,414	2,011,183	2,108,135
農業・食品産業技術総合研究機構	-	62,509,740	62,790,281	-	50,463,043	49,803,682	-	2,052,808	645,412	-	9,993,889	12,341,187
農業生物資源研究所	12,194,851	11,894,957	12,784,957	7,781,734	7,467,409	7,526,007	104,015	438,987	216,603	4,309,102	3,988,561	5,042,347
農業環境技術研究所	4,273,539	4,454,518	4,841,610	3,105,590	3,280,035	3,142,145	118,580	101,153	97,440	1,049,369	1,073,330	1,602,025
国際農林水産業研究センター	3,686,996	3,453,484	3,752,023	3,388,112	3,236,730	3,275,063	76,986	46,807	74,061	221,898	169,947	402,899
森林総合研究所	-	-	12,884,011	-	-	10,316,788	-	-	618,898	-	-	1,948,325
水産総合研究センター	-	26,045,447	25,991,430	-	17,396,991	17,502,312	-	1,606,247	1,044,414	-	7,042,209	7,444,704
産業技術総合研究所	100,151,128	106,869,458	99,397,360	67,431,520	66,437,300	65,682,368	1,520,110	7,274,629	6,699,787	31,199,498	33,157,529	27,015,205
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	921,675,837	985,460,987	1,300,085,370	39,532,381	38,892,030	33,296,162	0	0	0	882,143,456	946,568,957	1,266,789,208
土木研究所	-	10,672,821	10,228,698	-	6,448,343	6,360,762	-	590,839	571,709	-	3,633,639	3,296,227
建築研究所	2,456,956	2,358,189	2,384,010	2,050,941	2,027,800	2,045,341	92,854	87,833	117,222	313,161	242,556	221,447
交通安全環境研究所	4,179,512	4,072,111	3,740,016	1,639,638	1,767,903	1,770,106	569,683	255,961	339,365	1,970,191	2,048,247	1,630,545
海上技術安全研究所	4,836,316	4,290,261	4,867,593	3,557,941	3,068,567	3,010,413	324,825	181,915	584,602	953,550	1,039,779	1,272,578
港湾空港技術研究所	3,703,646	3,494,299	3,129,834	1,441,379	1,391,877	1,370,732	500,000	305,000	230,000	1,762,267	1,797,422	1,529,102
電子航法研究所	1,983,892	2,012,727	2,271,560	1,669,176	1,687,115	1,683,558	0	44,120	54,905	314,716	281,492	533,097
国立環境研究所	16,238,301	14,029,441	14,211,350	9,967,089	9,615,684	9,680,365	414,851	414,887	825,525	5,856,361	3,998,870	3,705,460
合計	627,916,772	965,450,746	974,118,417	430,366,861	676,138,485	671,419,753	29,113,519	60,576,540	57,909,896	168,436,392	228,735,721	244,788,768
平均値	29,900,799	35,757,435	34,789,943	20,493,660	25,042,166	23,979,277	1,386,358	2,243,576	2,068,211	8,020,781	8,471,693	8,742,456
研究者一人当たり	62,798	68,153	65,646	43,041	47,730	45,247	2,912	4,276	3,903	16,845	16,147	16,496
集計対象法人数	21	27	28	21	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

(b) 国からの収入

「その他の収入」に含まれる国からの収入（運営費交付金、施設整備費補助金を除く）を府省別に見ると、全般的に主務省庁からの収入が主となっている。なお文部科学省はその性格上、多くの独法の収入先になっている。

運営費交付金、施設整備費補助金と「その他の収入（国から）」を合わせた「国からの総収入」を計算すると、研究開発独法（28 法人）で 9,063 億円となり、全収入の 93% になる。「国からの総収入」について経年変化を見ると、平成 18～19 年度（27 法人）で 9,079→8940 億円（2%減）となっており、全収入に占める比率も 94%から 93%に 1 ポイント減少している。

依然として研究開発独法の収入に占める国の割合は高いものの、国以外からの収入が徐々に増えていることは評価できる。

表 2-5 研究開発独法の「その他の収入」セクター別内訳

法人名	その他の収入(千円)											
				国から			地方自治体から			大学等から		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	1,206	38,631	-	0	0	-	0	0	-	0	0
情報通信研究機構	22,003,282	14,035,237	12,802,012	16,556,193	10,909,025	10,116,469	0	0	0	6,500	28,350	26,333
酒類総合研究所	90,128	84,188	83,571	13,258	16,458	15,146	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	4,311,435	3,718,303	4,095,018	2,138,954	1,278,537	1,333,273	0	0	15	14,942	14,800	217
防災科学技術研究所	2,136,534	2,182,003	969,708	1,940,692	1,943,775	426,577	1,059	2,030	3,294	56,199	52,345	99,024
物質・材料研究機構	3,793,493	3,760,550	4,585,179	2,574,355	2,411,857	2,760,425	3,000	7,629	5,857	21,995	54,428	47,532
理化学研究所	13,020,992	17,017,276	26,923,528	10,586,957	14,051,951	23,073,592	8,160	13,820	13,520	116,996	80,317	73,929
海洋研究開発機構	3,970,318	12,319,433	10,337,143	2,469,361	5,552,611	3,141,251	14,213	52,608	14,857	678,471	1,050,108	929,154
宇宙航空研究開発機構	68,839,814	84,684,058	80,786,959	67,562,739	83,822,148	79,751,651	199	213	924	69,667	74,842	75,198
国立科学博物館	528,636	643,773	830,818	652	31,001	77,135	1,217	1,848	1,254	53,039	13,970	23,072
日本原子力研究開発機構	-	19,452,138	32,965,679	-	8,406,980	14,932,901	-	232,335	195,339	-	1,263,445	1,457,385
国立健康・栄養研究所	237,233	311,592	244,347	101,415	114,677	75,016	2,654	0	0	500	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	47,311	32,892	-	19,745	10,263	-	0	0	-	0	0
医薬基盤研究所	1,554,414	2,011,183	2,108,135	1,012,725	1,405,728	1,249,240	0	0	0	7,983	0	1,522
農業・食品産業技術総合研究機構	-	9,993,889	12,341,187	-	7,563,604	7,964,920	-	135,774	869,888	-	74,906	72,627
農業生物資源研究所	4,309,102	3,988,561	5,042,347	3,633,262	3,346,369	4,305,412	8,426	9,627	3,640	9,900	1,500	13,500
農業環境技術研究所	1,049,369	1,073,330	1,602,025	1,002,760	1,019,166	1,472,329	500	3,700	4,000	1,205	1,342	3,610
国際農林水産業研究センター	221,898	169,947	402,899	131,248	92,380	241,038	600	500	583	1,258	0	0
森林総合研究所	-	-	1,948,325	-	-	1,276,591	-	-	5,333	-	-	7,300
水産総合研究センター	-	7,042,209	7,444,704	-	4,769,365	4,294,719	-	8,563	25,410	-	3,991	30,800
産業技術総合研究所	31,199,498	33,157,529	27,015,205	14,122,526	13,557,433	10,162,406	21,516	30,616	166,437	270,793	201,176	323,223
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	882,143,456	946,568,957	1,266,789,208	218,320,683	132,706,351	144,399,106	639,305	465,110	523,577	0	563	1,314
土木研究所	-	3,633,639	3,296,227	-	3,353,234	3,045,314	-	21,389	29,904	-	22,110	5,325
建築研究所	313,161	242,556	221,447	120,350	86,980	78,865	513	540	622	122	60	287
交通安全環境研究所	1,970,191	2,048,247	1,630,545	1,726,731	1,787,238	1,457,960	0	13,766	9,400	0	0	0
海上技術安全研究所	953,550	1,039,779	1,272,578	560,240	320,218	351,391	0	0	0	0	2,024	1,057
港湾空港技術研究所	1,762,267	1,797,422	1,529,102	1,425,093	1,543,602	1,415,790	1,109	79,799	1,128	571	7,700	8,232
電子航法研究所	314,716	281,492	533,097	188,458	260,126	516,807	0	0	0	0	0	81
国立環境研究所	5,856,361	3,998,870	3,705,460	3,656,227	3,539,705	3,383,996	18,590	27,430	26,738	66,966	60,946	67,143
合計	168,436,392	228,735,721	244,788,768	131,524,196	171,203,913	176,930,477	81,756	642,187	1,378,143	1,377,107	3,008,360	3,266,551
平均値	8,020,781	8,471,693	8,742,456	6,263,057	6,340,886	6,318,946	3,893	23,785	49,219	65,577	111,421	116,663
研究者一人当たり	16,845	16,147	16,496	13,154	12,086	11,923	8	45	93	138	212	220
集計対象法人数	21	27	28	21	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名	民間企業等から			公益法人等から			その他から(分類不能を含む)		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	1,061	28,500	-	0	0	-	145
情報通信研究機構	20,317	618,799	335,728	389,820	113,522	102,171	5,030,452	2,365,541	2,221,311
酒類総合研究所	5,585	2,000	800	34,400	20,900	29,299	36,885	44,830	38,326
放射線医学総合研究所	55,194	28,169	70,503	159,494	133,029	166,786	1,942,851	2,263,768	2,524,224
防災科学技術研究所	35,564	103,018	124,666	101,355	80,204	293,634	1,665	631	22,513
物質・材料研究機構	625,920	599,579	680,669	561,892	677,632	1,084,801	6,331	9,425	5,895
理化学研究所	607,289	504,081	716,143	1,161,995	1,775,683	2,234,361	539,595	591,424	811,983
海洋研究開発機構	183,434	4,915,758	4,927,568	524,972	557,744	651,364	99,867	190,604	672,949
宇宙航空研究開発機構	727,359	192,658	492,941	260,245	296,479	341,021	219,605	297,718	125,224
国立科学博物館	31,585	24,813	36,586	55,676	69,755	86,225	386,467	502,386	606,546
日本原子力研究開発機構	-	7,040,562	14,031,696	-	1,703,545	1,837,440	-	805,271	510,918
国立健康・栄養研究所	45,600	166,342	130,351	27,382	20,900	32,730	59,682	9,673	6,250
労働安全衛生総合研究所	-	17,948	8,364	-	2,790	1,093	-	6,828	13,172
医薬基盤研究所	67,970	544,604	633,723	69,021	60,851	223,650	396,715	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	240,844	226,441	-	1,161,203	1,960,518	-	817,558	1,246,793
農業生物資源研究所	84,132	51,495	42,164	551,290	549,828	612,597	22,092	29,742	65,034
農業環境技術研究所	3,561	3,788	1,837	37,991	29,410	115,882	3,352	15,924	4,367
国際農林水産業研究センター	0	7,735	2,123	81,127	62,582	150,447	7,665	6,750	8,708
森林総合研究所	-	-	23,654	-	-	485,750	-	-	149,697
水産総合研究センター	-	5,731	9,500	-	315,382	305,919	-	1,939,177	2,778,356
産業技術総合研究所	5,429,940	4,717,689	4,174,371	11,276,088	14,299,126	11,793,644	78,635	351,489	395,124
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	651,451,292	797,875,600	1,117,284,064	169,450	21,357	0	11,562,726	15,499,976	4,581,147
土木研究所	-	128,582	79,481	-	107,433	112,225	-	891	23,978
建築研究所	22,162	15,622	11,486	151,414	132,122	122,406	18,600	7,232	7,781
交通安全環境研究所	61,792	59,871	59,276	175,830	184,286	103,909	5,838	3,086	0
海上技術安全研究所	90,037	122,702	120,657	212,717	536,729	722,983	90,556	58,106	76,490
港湾空港技術研究所	47,158	117,315	33,368	38,888	48,483	67,216	249,448	523	3,368
電子航法研究所	26,454	14,318	4,966	123	6,902	11,213	99,681	146	0
国立環境研究所	35,360	32,400	46,620	87,606	225,561	77,895	1,991,612	112,828	103,068
合計	8,206,413	20,277,484	27,054,212	15,959,326	23,172,081	23,727,179	11,287,594	10,431,696	12,432,206
平均値	390,782	751,018	966,222	759,968	858,225	847,399	537,504	386,359	444,007
研究者一人当たり	821	1,431	1,823	1,596	1,636	1,599	1,129	736	838
集計対象法人数	21	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

表 2-6 研究開発独法の「その他の収入（国から）」詳細

法人名	その他の収入(国から)(千円)											
			内閣府		総務省		財務省		文部科学省		厚生労働省	
	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	10,909,025	10,116,469	0	80,835	10,709,835	9,899,007	0	0	189,552	136,627	0	0
酒類総合研究所	16,458	15,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,278,537	1,333,273	18,779	26,364	0	0	0	0	1,107,634	1,161,989	1,100	1,000
防災科学技術研究所	1,943,775	426,577	0	0	0	0	0	0	1,943,604	426,577	0	0
物質・材料研究機構	2,411,857	2,760,425	0	0	8,418	9,337	0	0	2,398,603	2,713,210	4,836	0
理化学研究所	14,051,951	23,073,592	0	0	0	0	0	84,313	13,934,644	22,867,832	11,094	25,175
海洋研究開発機構	5,552,611	3,141,251	0	0	0	0	0	0	3,921,778	3,098,599	2,501	0
宇宙航空研究開発機構	83,822,148	79,751,651	30,435,021	30,197,826	126,081	231,766	0	0	52,032,621	47,437,237	0	0
国立科学博物館	31,001	77,135	0	0	307	8	42	0	30,639	77,028	0	0
日本原子力研究開発機構	8,406,980	14,932,901	47,283	48,478	3	0	0	0	6,174,784	8,046,363	0	0
国立健康・栄養研究所	114,677	75,016	0	0	0	0	0	0	8,100	11,955	98,000	63,061
労働安全衛生総合研究所	19,745	10,263	0	0	0	0	0	0	0	0	19,745	10,263
医薬基盤研究所	1,405,728	1,249,240	0	0	0	0	1,377,558	1,200,000	2,220	2,340	25,950	46,900
農業・食品産業技術総合研究機構	7,563,604	7,964,920	2,213	17,000	2,990	2,392	6,430	16,284	324,626	190,603	1,017	2,819
農業生物資源研究所	3,346,369	4,305,412	0	0	0	0	0	0	109,667	81,343	1,000	0
農業環境技術研究所	1,019,166	1,472,329	0	0	0	0	0	0	137,754	133,182	0	0
国際農林水産業研究センター	92,380	241,038	0	0	0	0	0	0	16,756	15,080	0	0
森林総合研究所	-	1,276,591	-	0	-	0	-	0	-	47,980	-	0
水産総合研究センター	4,769,365	4,294,719	0	0	0	0	0	34	28,344	32,927	0	0
産業技術総合研究所	13,557,433	10,162,406	0	997	100,039	145,112	1,350	19,890	3,066,701	2,221,895	269	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	132,706,351	144,399,106	0	0	0	0	600,142	565,000	0	0	0	0
土木研究所	3,353,234	3,045,314	0	0	0	0	0	0	55,903	56,495	0	0
建築研究所	86,980	78,865	0	0	0	1	157	1,107	48,935	21,253	18	18
交通安全環境研究所	1,787,238	1,457,960	0	0	0	0	0	0	2,511	0	0	0
海上技術安全研究所	320,218	351,391	0	0	0	0	0	0	16,526	1,080	0	0
港湾空港技術研究所	1,543,602	1,415,790	0	0	0	0	0	0	0	4,352	0	0
電子航法研究所	260,126	516,807	0	0	0	0	0	0	26,409	1,457	0	0
国立環境研究所	3,539,705	3,383,996	0	0	0	0	0	0	291,686	175,126	0	0
合計	171,203,913	176,930,477	30,503,296	30,371,500	10,947,673	10,287,623	1,385,537	1,321,628	85,869,997	88,962,530	165,530	149,236
平均値	6,340,886	6,318,946	1,129,752	1,084,696	405,469	367,415	51,316	47,201	3,180,370	3,177,233	6,131	5,330
研究者一人当たり	12,086	11,923	2,153	2,047	773	693	98	89	6,062	5,995	12	10
集計対象法人数	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名										
	農林水産省		経済産業省		国土交通省		環境省		上記以外	
	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	9,638	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	16,458	15,146	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	151,024	143,920	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	171	0
物質・材料研究機構	0	0	0	37,878	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	63,003	89,864	43,210	0	0	0	0	6,408	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	12,044	60	0	0	1,616,288	42,592
宇宙航空研究開発機構	0	0	14,994	545,395	8,432	8,384	459,523	380,428	745,476	950,615
国立科学博物館	0	0	0	0	13	13	0	0	0	86
日本原子力研究開発機構	0	0	2,183,274	6,837,865	0	0	0	0	1,636	195
国立健康・栄養研究所	4,977	0	0	0	0	0	0	0	3,600	0
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7,195,828	7,707,749	0	0	30,500	28,073	0	0	0	0
農業生物資源研究所	3,235,702	4,224,069	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	881,412	1,339,147	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	75,624	225,958	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	890,866	-	0	-	0	-	337,745	-	0
水産総合研究センター	4,703,956	4,206,977	0	0	0	0	37,065	54,781	0	0
産業技術総合研究所	14,500	0	9,929,264	7,294,439	1,869	801	443,441	432,706	0	46,566
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	132,105,941	143,833,838	268	268	0	0	0	0
土木研究所	17,907	2,766	0	0	3,277,637	2,986,053	0	0	1,787	0
建築研究所	0	0	0	0	37,870	56,486	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	1,708,458	1,365,005	76,269	92,955	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	303,692	350,311	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	1,515,323	1,402,314	27,810	9,094	469	30
電子航法研究所	0	0	0	0	233,717	515,350	0	0	0	0
国立環境研究所	47,496	47,496	3,543	0	0	0	3,196,980	3,161,374	0	0
合計	16,240,405	18,734,892	12,325,309	14,859,497	7,129,555	6,712,850	4,257,546	4,490,637	2,379,065	1,040,084
平均値	601,496	669,103	456,493	530,696	264,058	239,745	157,687	160,380	88,114	37,146
研究者一人当たり	1,146	1,263	870	1,001	503	452	301	303	168	70
集計対象法人数	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

(2) 支出

○ 支出に関する調査データの構成について

- ◇ 本調査では、各独法の支出を以下の様な区分毎に収集・分析を行っている。支出は大きく分けて、研究費、人件費、一般管理費（人件費除く）、施設費、その他経費となっており、研究費、人件費についてはその内数のデータまで収集している。

支出	
研究費	(※詳細が下表にあり)
人件費	
	研究開発系
	資金配分系
	その他（分類不能を含む）
一般管理費	（人件費除く）
施設費	
その他経費	

- ◇ 特に研究費については、重点推進4分野および推進4分野を中心とした分野別に区分しており、以下の様な調査表形式によって、分野毎に「配分プログラム分」「戦略重点科学技術該当分」の金額についても収集している。

	研究費	
		内、配分プログラム分
ライフサイエンス		
内、戦略重点科学技術		
情報通信		
内、戦略重点科学技術		
・・・		
基礎		
その他分野（分野未定含む）		

(a) 研究費（資金配分プログラム除く）

研究開発独法（28 法人）で、平成 19 年度の支出総額は 9,726 億円である。そのうち、研究費（資金配分プログラム分除く）は 5,825 億円であり、研究者 1 人あたり¹に換算すると 3,892 万円／人である。研究費と人件費（研究開発系）を合わせた「研究開発系支出」は 8,112 億円で、支出総額の 80%を占めている。

支出総額について経年変化を見ると、平成 17～18 年度（21 法人）で 6,424→6,373 億円（1%減）、平成 18～19 年度（27 法人）で 9,468→9,597 億円（1%増）とほぼ横ばいである。

一方で研究費（資金配分プログラム分除く）は、平成 17～18 年度（21 法人）で 4,315→4,359 億円（1%増）、平成 18～19 年度（27 法人）で 5,739→5,802 億円（1%増）と微増している。研究者 1 人当たりで見ると、平成 17～18 年度（21 法人）で 4,315→4,316 万円／人（1%減）、平成 18～19 年度（27 法人）で 4,051→4,044 万円／人（0.2%減）。

また、法人別に見ると、平成 18～19 年度（27 法人）にかけて、18 法人（63%）が研究費（資金配分プログラム除く）を増加させている。

詳しくは後述するが、管理経費（一般管理費）が減少を続ける中、研究開発独法は研究費（資金配分プログラム除く）について、総額でも、研究者 1 人当たりでも維持していると評価できる。

研究開発独法（28 法人）で、平成 19 年度の研究費（資金配分プログラム除く）および研究者 1 人当たりの研究費を比較した結果を下表に示す。

表 2-7 研究費に関する法人間比較（実数／研究者 1 人当たり）

研究費(千円)		研究者1人当たり	
実数			
宇宙航空研究開発機構	190,134,274	宇宙航空研究開発機構	121,569
日本原子力研究開発機構	101,632,397	海洋研究開発機構	90,594
理化学研究所	61,977,248	日本原子力研究開発機構	75,845
産業技術総合研究所	49,331,951	防災科学技術研究所	59,936
海洋研究開発機構	40,676,925	情報通信研究機構	53,270
情報通信研究機構	34,625,271	沖縄科学技術研究基盤整備機構	43,794
農業・食品産業技術総合研究機構	20,434,712	国立環境研究所	41,972
水産総合研究センター	13,992,374	放射線医学総合研究所	36,339
物質・材料研究機構	11,033,223	理化学研究所	32,551
放射線医学総合研究所	10,865,304	交通安全環境研究所	32,127
国立環境研究所	8,478,443	農業生物資源研究所	28,398
農業生物資源研究所	7,525,354	水産総合研究センター	26,551
防災科学技術研究所	6,772,713	電子航法研究所	20,412
土木研究所	5,553,868	土木研究所	20,050
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,934,219	港湾空港技術研究所	17,843
農業環境技術研究所	2,413,613	物質・材料研究機構	16,249
森林総合研究所	2,233,392	産業技術総合研究所	16,090
国際農林水産業研究センター	1,756,930	国際農林水産業研究センター	15,687
交通安全環境研究所	1,670,624	医薬基盤研究所	15,198
港湾空港技術研究所	1,588,021	農業環境技術研究所	13,714
海上技術安全研究所	1,492,062	建築研究所	13,044
電子航法研究所	1,183,914	酒類総合研究所	11,872
医薬基盤研究所	1,079,026	農業・食品産業技術総合研究機構	10,766
労働安全衛生総合研究所	879,133	労働安全衛生総合研究所	9,556
建築研究所	795,677	海上技術安全研究所	8,575
国立科学博物館	680,860	国立科学博物館	8,303
酒類総合研究所	451,117	国立健康・栄養研究所	6,505
国立健康・栄養研究所	279,736	森林総合研究所	4,549

(注) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

¹ 集計対象法人について、研究費（資金配分プログラム分除く）の合計を研究者数の合計で除算したもの。

(b) 管理経費（一般管理費）

研究開発独法（28 法人）で、平成 19 年度の一般管理費（人件費除く）は 408 億円で、支出総額の 4.2%である。

経年変化を見ると、平成 17～18 年度（21 法人）で 227→216 億円（5%減）、平成 18～19 年度（27 法人）402→397 億円（1%減）となっている。支出総額に占める一般管理費比率で見ても、平成 17～18 年度（21 法人）で 3.5→3.4%、平成 18～19 年度（27 法人）で 4.2→4.1%と着実に減少している。

また法人別に見ると、平成 18～19 年度（27 法人）にかけて、18 法人（67%）が一般管理費（人件費除く）を減少させており、各法人の経費節減へ向けた取り組みが確認できる。

表 2-8 研究開発独法の支出

法人名	支出合計(千円)											
	研究費									人件費		
	内、研究費(資金配分プログラム分以外)											
	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	5,056,520	6,449,164	-	2,617,575	2,934,219	-	2,617,575	2,934,219	-	746,826	1,107,718
情報通信研究機構	59,956,633	48,714,835	47,723,743	47,196,947	38,160,271	39,020,251	38,467,006	33,360,704	34,625,271	4,512,100	4,552,327	4,369,508
酒類総合研究所	1,383,187	1,249,755	1,240,980	441,366	428,511	451,117	441,366	428,511	451,117	578,327	515,964	486,571
放射線医学総合研究所	19,135,817	14,994,736	18,498,646	12,703,851	10,866,756	10,865,304	12,703,851	10,866,756	10,865,304	3,773,383	3,747,980	4,021,926
防災科学技術研究所	15,792,353	10,863,787	15,425,942	9,313,119	7,709,515	6,772,713	9,313,119	7,709,515	6,772,713	2,189,643	2,222,280	1,953,004
物質・材料研究機構	20,964,792	18,885,032	20,540,818	11,329,253	9,291,308	11,033,223	11,329,253	9,291,308	11,033,223	8,362,374	8,160,199	8,361,802
理化学研究所	90,089,840	88,265,259	94,491,887	55,709,792	57,711,215	61,977,248	55,709,792	57,711,215	61,977,248	25,669,760	26,837,971	26,055,981
海洋研究開発機構	38,039,875	45,356,658	50,595,587	29,048,993	35,514,867	40,676,925	29,048,993	35,514,867	40,676,925	3,143,833	8,245,661	8,365,668
宇宙航空研究開発機構	228,203,112	234,605,887	223,394,474	194,459,204	201,050,375	190,134,274	194,459,204	201,050,375	190,134,274	18,832,726	18,317,886	18,858,546
国立科学博物館	5,256,979	6,253,378	3,725,314	792,375	670,793	680,860	792,375	670,793	680,860	1,497,643	1,490,852	1,639,502
日本原子力研究開発機構	-	204,315,610	213,376,864	-	95,514,711	101,632,397	-	95,514,711	101,632,397	-	51,950,832	51,251,206
国立健康・栄養研究所	1,004,538	1,218,785	1,011,834	390,319	343,844	279,736	390,319	343,844	279,736	515,134	747,327	626,608
労働安全衛生総合研究所	-	2,807,015	2,813,667	-	899,740	879,133	-	899,740	879,133	-	1,233,900	1,308,681
医薬基盤研究所	12,282,295	13,638,396	13,502,776	10,125,652	11,227,984	10,949,937	691,620	906,350	1,079,026	738,138	1,098,255	1,201,300
農業・食品産業技術総合研究機構	-	61,465,527	61,625,419	-	26,441,323	27,616,947	-	19,459,615	20,434,712	-	28,375,420	28,368,322
農業生物資源研究所	11,961,609	11,439,220	12,549,341	6,975,225	6,346,271	7,525,354	6,975,225	6,346,271	7,525,354	4,091,353	3,887,731	4,021,364
農業環境技術研究所	4,407,895	4,312,152	4,883,056	1,371,963	1,275,052	2,413,613	1,371,963	1,275,052	2,413,613	1,895,491	1,930,578	1,990,907
国際農林水産業研究センター	3,578,638	3,365,474	3,660,388	1,667,707	1,557,820	1,756,930	1,667,707	1,557,820	1,756,930	1,679,163	1,622,770	1,663,651
森林総合研究所	-	-	12,814,240	-	-	2,233,392	-	-	2,233,392	-	-	7,530,372
水産総合研究センター	-	25,252,858	25,073,740	-	13,880,192	13,992,374	-	13,880,192	13,992,374	-	9,124,600	9,455,643
産業技術総合研究所	97,674,184	105,056,654	99,288,027	52,545,580	53,438,901	49,331,951	52,545,580	53,438,901	49,331,951	34,912,236	35,446,110	35,250,069
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	844,283,657	17,912,748	36,844,080	9,343,416	9,821,676	30,362,857	7,151,045	7,555,975	30,006,003	5,943,255	6,186,564	4,460,168
土木研究所	-	10,511,597	10,051,019	-	5,687,704	5,553,868	-	5,687,704	5,553,868	-	3,668,432	3,343,769
建築研究所	2,472,051	2,311,184	2,373,548	1,040,549	806,248	795,677	1,040,549	806,248	795,677	1,000,810	1,120,689	1,194,208
交通安全環境研究所	4,255,322	3,913,250	3,519,187	1,941,543	2,165,573	1,670,624	1,941,543	2,165,573	1,670,624	950,857	929,180	999,582
海上技術安全研究所	4,485,165	4,064,364	4,600,714	1,444,554	1,341,322	1,492,062	1,444,554	1,341,322	1,492,062	2,566,511	2,418,092	2,410,893
港湾空港技術研究所	3,673,735	3,471,251	3,146,742	1,541,010	1,872,739	1,588,021	1,541,010	1,872,739	1,588,021	1,214,526	1,045,283	1,081,141
電子航法研究所	1,999,984	1,875,029	2,266,639	1,141,580	1,021,263	1,183,914	1,141,580	1,021,263	1,183,914	806,006	766,862	808,826
国立環境研究所	15,763,013	13,490,738	13,916,407	8,463,672	8,185,300	8,478,443	8,463,672	8,185,300	8,478,443	4,557,587	3,993,368	4,246,622
合計	642,381,017	946,754,951	972,560,163	449,644,254	596,027,173	603,920,507	431,480,281	573,924,264	582,472,381	123,487,601	224,197,375	231,973,390
平均値	30,589,572	35,064,998	34,734,292	21,411,631	22,075,080	21,568,590	20,546,680	21,256,454	20,802,585	5,880,362	8,303,606	8,284,764
研究者一人当たり	64,245	66,833	65,541	44,969	42,074	40,698	43,152	40,514	39,253	12,350	15,826	15,633
集計対象法人数	21	27	28	21	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名									
	一般管理費(人件費除く)			施設費			その他経費		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	380,607	399,801	-	1,227,956	1,921,125	-	83,556	86,301
情報通信研究機構	1,888,979	1,619,144	1,582,762	55,749	441,180	419,297	6,302,858	3,941,913	2,331,925
酒類総合研究所	310,250	267,322	258,847	0	0	0	53,244	37,958	44,445
放射線医学総合研究所	0	0	459,226	289,999	380,000	1,631,834	2,368,584	0	1,520,356
防災科学技術研究所	359,238	171,581	175,183	3,930,353	760,411	6,525,042	0	0	0
物質・材料研究機構	962,847	915,020	837,471	310,318	518,505	308,322	0	0	0
理化学研究所	2,607,150	3,022,370	2,901,709	5,244,806	201,000	2,301,342	858,332	492,703	1,255,607
海洋研究開発機構	695,688	811,739	755,226	5,151,361	784,391	789,268	0	0	8,500
宇宙航空研究開発機構	3,406,619	3,074,126	3,146,954	8,162,831	8,597,401	7,889,128	3,341,732	3,566,099	3,365,572
国立科学博物館	469,480	360,707	327,070	1,031,932	2,763,842	0	1,465,549	967,184	1,077,882
日本原子力研究開発機構	-	12,999,196	12,394,636	-	28,148,836	23,197,347	-	15,702,035	24,901,278
国立健康・栄養研究所	99,085	127,614	105,490	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	278,403	275,196	-	394,972	350,657	-	0	0
医薬基盤研究所	994,472	985,369	961,478	47,501	199,605	264,352	376,532	127,183	125,709
農業・食品産業技術総合研究機構	-	3,775,767	3,669,675	-	2,062,444	645,586	-	810,573	1,324,889
農業生物資源研究所	791,016	762,600	786,020	104,015	442,618	216,603	0	0	0
農業環境技術研究所	396,803	387,424	367,926	118,580	101,153	97,440	625,058	617,945	13,170
国際農林水産業研究センター	137,662	121,582	118,790	76,986	46,807	74,061	17,120	16,495	46,956
森林総合研究所	-	-	1,033,110	-	-	618,898	-	-	1,398,468
水産総合研究センター	-	534,982	494,381	-	1,606,247	1,044,414	-	106,837	86,928
産業技術総合研究所	8,371,138	7,938,436	8,127,975	1,845,230	8,233,207	6,578,032	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,883,442	1,904,508	2,021,055	0	0	0	826,113,544	0	0
土木研究所	-	564,622	581,673	-	590,839	571,709	-	0	0
建築研究所	337,838	296,414	266,441	92,854	87,833	117,222	0	0	0
交通安全環境研究所	62,197	56,962	80,127	569,683	255,961	339,365	731,042	505,574	429,489
海上技術安全研究所	149,275	123,035	113,157	324,825	181,915	584,602	0	0	0
港湾空港技術研究所	122,511	120,538	120,531	500,000	305,000	230,000	295,688	127,691	127,049
電子航法研究所	51,957	42,784	46,608	0	44,120	54,905	441	0	172,386
国立環境研究所	477,805	442,612	365,817	414,851	414,887	825,525	1,849,098	454,571	0
合計	22,692,010	40,180,956	40,753,280	28,271,874	58,791,130	57,596,076	18,285,278	27,558,317	38,316,910
平均値	1,080,572	1,488,184	1,455,474	1,346,280	2,177,449	2,057,003	870,728	1,020,678	1,368,461
研究者一人当たり	2,269	2,836	2,746	2,827	4,150	3,881	1,829	1,945	2,582
集計対象法人数	21	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

2.2.2 職員構成

(1) 職員全体

研究開発独法(29法人)で、平成19年度の在籍職員数は35,175人である。職員の内、常勤職員は23,576人で、職員全体の67%である。職種別内訳を見ると、研究者は14,966人で、職員全体の43%となっている。

職員数全体の経年変化を見ると、平成16~17年度(21法人)は21,034→21,478人(2%増)だったが、平成17~18年度(22法人)は21,609→21,663人、平成18~19年度(28法人)は34,032→34,070人とほぼ横ばいとなっている。

一方、常勤職員について着目すると、平成16~17年度(21法人)は13,567→13,986人(3%増)だったが、平成17~18年度(22法人)は14,069→13,976人(1%減)、平成18~19年度(28法人)は23,318→22,812人(2%減)と減少傾向であり、全体として常勤職員から非常勤職員へのシフトが見られる。

表 2-9 研究開発独法の職員構成(常勤・非常勤の内訳)

法人名	職員数(人)											
					常勤職員				非常勤職員			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	117	174	-	-	106	155	-	-	11	19
情報通信研究機構	726	785	895	927	478	477	461	439	248	308	434	488
酒類総合研究所	82	86	84	82	50	49	49	47	32	37	35	35
放射線医学総合研究所	782	800	763	779	356	520	529	528	426	280	234	251
防災科学技術研究所	308	297	262	241	266	255	236	208	42	42	26	33
物質・材料研究機構	1,245	1,176	1,221	1,249	547	554	552	537	698	622	669	712
理化学研究所	4,411	4,756	4,758	4,584	3,152	3,340	3,430	3,194	1,259	1,416	1,328	1,390
海洋研究開発機構	1,075	1,127	1,090	1,048	957	1,041	952	896	118	86	138	152
宇宙航空研究開発機構	2,489	2,423	2,398	2,353	2,290	2,238	2,223	2,176	199	185	175	177
国立科学博物館	169	167	168	179	144	142	138	133	25	25	30	46
日本原子力研究開発機構	-	-	5,242	5,228	-	-	4,718	4,679	-	-	524	549
国立健康・栄養研究所	110	108	114	121	49	45	44	47	61	63	70	74
労働安全衛生総合研究所	-	-	125	123	-	-	119	118	-	-	6	5
医薬基盤研究所	-	131	153	177	-	83	86	85	-	48	67	92
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	4,836	4,802	-	-	3,024	2,997	-	-	1,812	1,805
農業生物資源研究所	876	895	889	890	414	409	402	395	462	486	487	495
農業環境技術研究所	337	356	369	363	195	195	189	182	142	161	180	181
国際農林水産業研究センター	291	285	287	291	159	158	155	150	132	127	132	141
森林総合研究所	-	-	-	1,105	-	-	-	764	-	-	-	341
水産総合研究センター	-	-	1,596	1,617	-	-	1,006	1,008	-	-	590	609
産業技術総合研究所	6,038	6,081	6,060	6,110	3,178	3,213	3,225	3,185	2,860	2,868	2,835	2,925
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	546	582	574	613	468	499	486	486	78	83	88	127
土木研究所	-	-	453	473	-	-	369	358	-	-	84	115
建築研究所	153	136	139	137	93	96	93	93	60	40	46	44
交通安全環境研究所	132	141	142	157	99	101	96	101	33	40	46	56
海上技術安全研究所	284	297	314	305	226	220	216	211	58	77	98	94
港湾空港技術研究所	140	139	129	126	111	114	104	100	29	25	25	26
電子航法研究所	75	74	79	85	63	60	60	60	12	14	19	25
国立環境研究所	765	767	775	836	272	260	250	244	493	507	525	592
合計	21,034	21,609	34,032	35,175	13,567	14,069	23,318	23,576	7,467	7,540	10,714	11,599
平均値	1,002	982	1,215	1,213	646	640	833	813	356	343	383	400
研究者一人当たり	2.1	2.1	2.4	2.4	1.4	1.4	1.6	1.6	0.8	0.7	0.8	0.8
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

表 2-10 研究開発独法の職員構成（研究者等の内訳）

法人名	職員数(人)															
	研究者数															
	常勤								非常勤							
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	117	174	-	-	45	67	-	-	45	64	-	-	0	3
情報通信研究機構	726	785	895	927	491	531	648	650	276	299	309	290	215	232	339	360
酒類総合研究所	82	86	84	82	42	41	40	38	39	38	38	36	3	3	2	2
放射線医学総合研究所	782	800	763	779	288	308	292	299	181	243	244	236	107	65	48	63
防災科学技術研究所	308	297	262	241	146	133	126	113	144	131	126	109	2	2	0	4
物質・材料研究機構	1,245	1,176	1,221	1,249	748	731	612	679	400	402	408	401	348	329	204	278
理化学研究所	4,411	4,756	4,758	4,584	1,871	1,911	1,954	1,904	1,742	1,776	1,814	1,747	129	135	140	157
海洋研究開発機構	1,075	1,127	1,090	1,048	384	392	444	449	336	354	356	373	48	38	88	76
宇宙航空研究開発機構	2,489	2,423	2,398	2,353	1,391	1,519	1,571	1,564	1,197	1,343	1,410	1,404	194	176	161	160
国立科学博物館	169	167	168	179	69	73	76	82	67	68	68	67	2	5	8	15
日本原子力研究開発機構	-	-	5,242	5,228	-	-	1,364	1,340	-	-	1,291	1,254	-	-	73	86
国立健康・栄養研究所	110	108	114	121	45	43	43	43	37	33	32	35	8	10	11	8
労働安全衛生総合研究所	-	-	125	123	-	-	94	92	-	-	94	92	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	131	153	177	-	50	57	71	-	46	49	49	-	4	8	22
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	4,836	4,802	-	-	1,766	1,898	-	-	1,683	1,670	-	-	83	228
農業生物資源研究所	876	895	889	890	277	274	266	265	276	273	264	264	1	1	2	1
農業環境技術研究所	337	356	369	363	140	140	134	176	140	140	134	129	0	0	0	47
国際農林水産業研究センター	291	285	287	291	125	125	119	112	117	117	114	107	8	8	5	5
森林総合研究所	-	-	-	1,105	-	-	-	491	-	-	-	484	-	-	-	7
水産総合研究センター	-	-	1,596	1,617	-	-	527	527	-	-	527	527	-	-	0	0
産業技術総合研究所	6,038	6,081	6,060	6,110	3,063	3,072	3,079	3,066	2,464	2,507	2,514	2,489	599	565	565	577
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	546	582	574	613	80	96	104	127	76	84	89	90	4	12	15	37
土木研究所	-	-	453	473	-	-	271	277	-	-	254	251	-	-	17	26
建築研究所	153	136	139	137	59	62	62	61	59	62	62	61	0	0	0	0
交通安全環境研究所	132	141	142	157	50	53	50	52	43	44	42	44	7	9	8	8
海上技術安全研究所	284	297	314	305	178	190	179	174	172	170	167	163	6	20	12	11
港湾空港技術研究所	140	139	129	126	93	96	93	89	90	89	83	82	3	7	10	7
電子航法研究所	75	74	79	85	50	52	55	58	47	45	45	45	3	7	10	13
国立環境研究所	765	767	775	836	209	203	199	202	209	203	194	193	0	0	5	9
合計	21,034	21,609	34,032	35,175	9,799	10,095	14,270	14,966	8,112	8,467	12,456	12,756	1,687	1,628	1,814	2,210
平均値	1,002	982	1,215	1,213	467	459	510	516	386	385	445	440	80	74	65	76
研究者一人当たり	2.15	2.14	2.38	2.35	1.00	1.00	1.00	1.00	0.83	0.84	0.87	0.85	0.17	0.16	0.13	0.15
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

法人名	その他											
					常勤				非常勤			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	72	107	-	-	61	91	-	-	11	16
情報通信研究機構	235	254	247	277	202	178	152	149	33	76	95	128
酒類総合研究所	40	45	44	44	11	11	11	11	29	34	33	33
放射線医学総合研究所	494	492	471	480	175	277	285	292	319	215	186	188
防災科学技術研究所	162	164	136	128	122	124	110	99	40	40	26	29
物質・材料研究機構	497	445	609	570	147	152	144	136	350	293	465	434
理化学研究所	2,540	2,845	2,804	2,680	1,410	1,564	1,616	1,447	1,130	1,281	1,188	1,233
海洋研究開発機構	691	735	646	599	621	687	596	523	70	48	50	76
宇宙航空研究開発機構	1,098	904	827	789	1,093	895	813	772	5	9	14	17
国立科学博物館	100	94	92	97	77	74	70	66	23	20	22	31
日本原子力研究開発機構	-	-	3,878	3,888	-	-	3,427	3,425	-	-	451	463
国立健康・栄養研究所	65	65	71	78	12	12	12	12	53	53	59	66
労働安全衛生総合研究所	-	-	31	31	-	-	25	26	-	-	6	5
医薬基盤研究所	-	81	96	106	-	37	37	36	-	44	59	70
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	3,070	2,904	-	-	1,341	1,327	-	-	1,729	1,577
農業生物資源研究所	599	621	623	625	138	136	138	131	461	485	485	494
農業環境技術研究所	197	216	235	187	55	55	55	53	142	161	180	134
国際農林水産業研究センター	166	160	168	179	42	41	41	43	124	119	127	136
森林総合研究所	-	-	-	614	-	-	-	280	-	-	-	334
水産総合研究センター	-	-	1,069	1,090	-	-	479	481	-	-	590	609
産業技術総合研究所	2,975	3,009	2,981	3,044	714	706	711	696	2,261	2,303	2,270	2,348
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	466	486	470	486	392	415	397	396	74	71	73	90
土木研究所	-	-	182	196	-	-	115	107	-	-	67	89
建築研究所	94	74	77	76	34	34	31	32	60	40	46	44
交通安全環境研究所	82	88	92	105	56	57	54	57	26	31	38	48
海上技術安全研究所	106	107	135	131	54	50	49	48	52	57	86	83
港湾空港技術研究所	47	43	36	37	21	25	21	18	26	18	15	19
電子航法研究所	25	22	24	27	16	15	15	15	9	7	9	12
国立環境研究所	556	564	576	634	63	57	56	51	493	507	520	583
合計	11,235	11,514	19,762	20,209	5,455	5,602	10,862	10,820	5,780	5,912	8,900	9,389
平均値	535	523	706	697	260	255	388	373	275	269	318	324
研究者一人当たり	1.15	1.14	1.38	1.35	0.56	0.55	0.76	0.72	0.59	0.59	0.62	0.63
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(2) 研究者数

(a) 全体傾向

研究開発独法(29 法人)に在籍する平成 19 年度研究者数 14,966 人のうち常勤は 12,756 人で、全研究者の 85%を占める。常勤研究者のうち任期付研究者は 3,016 人で、常勤研究者に占める任期付研究者の割合は 24%である。

○ 研究者数全体

研究者数全体の経年変化を見ると、平成 16~17 年度 (21 法人) は 9,799→10,045 人 (3%増)、平成 17~18 年度 (22 法人) は 10,095→10,203 人 (1%増)、平成 18~19 年度 (28 法人) は 14,270→14,475 人 (1%増) と、若干増加傾向になっている。

○ 常勤 (正規雇用) 研究者

常勤 (正規雇用) 研究者の経年変化を見ると、平成 16~17 年度 (21 法人) は 5,647 →5,858 人 (4%増)、平成 17~18 年度 (22 法人) は 5,896→5,717 人 (3%減)、平成 18 ~19 年度 (28 法人) は 9,356→9,256 人 (1%減) と、直近では減少傾向が見られる。

○ 常勤 (任期付) 研究者

常勤 (任期付) 研究者では、平成 16~17 年度 (21 法人) は 2,465→2,563 人 (4%増)、平成 17~18 年度 (22 法人) は 2,571→2,845 人 (11%増) と大幅に伸びたが、平成 18 ~19 年度 (28 法人) は 3,100→3,016 人 (3%減) と減少に転じている。

○ 非常勤研究者

非常勤研究者については平成 18~19 年度 (28 法人) に 1,814→2,203 人 (21%増) と大幅に増加しており、この非常勤へのシフト傾向が今後とも続くのか注目される。

上記のように、職員全体の傾向と同様に、研究者についても常勤 (正規雇用、任期付) から非常勤へのシフト傾向が見られる。

表 2-11 研究者の在籍人数（全体）

法人名	研究者の在籍人数(人)															
					常勤(正規雇用)				常勤(任期付)				非常勤			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	45	67	-	-	0	0	-	-	45	64	-	-	0	3
情報通信研究機構	491	531	648	650	260	292	307	289	16	7	2	1	215	232	339	360
酒類総合研究所	42	41	40	38	36	34	35	34	3	4	3	2	3	3	2	2
放射線医学総合研究所	288	308	292	299	160	158	153	162	21	85	91	74	107	65	48	63
防災科学技術研究所	146	133	126	113	66	65	65	62	78	66	61	47	2	2	0	4
物質・材料研究機構	748	731	612	679	373	367	390	395	27	35	18	6	348	329	204	278
理化学研究所	1,871	1,911	1,954	1,904	397	400	388	375	1,345	1,376	1,426	1,372	129	135	140	157
海洋研究開発機構	384	392	444	449	80	84	79	73	256	270	277	300	48	38	88	76
宇宙航空研究開発機構	1,391	1,519	1,571	1,564	1,017	1,224	1,049	1,082	180	119	361	322	194	176	161	160
国立科学博物館	69	73	76	82	67	68	67	66	0	0	1	1	2	5	8	15
日本原子力研究開発機構	-	-	1,364	1,340	-	-	1,155	1,111	-	-	136	143	-	-	73	86
国立健康・栄養研究所	45	43	43	43	29	26	25	24	8	7	7	11	8	10	11	8
労働安全衛生総合研究所	-	-	94	92	-	-	84	84	-	-	10	8	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	50	57	71	-	38	38	34	-	8	11	15	-	4	8	22
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	1,766	1,898	-	-	1,646	1,612	-	-	37	58	-	-	83	228
農業生物資源研究所	277	274	266	265	268	263	246	242	8	10	18	22	1	1	2	1
農業環境技術研究所	140	140	134	176	134	132	127	123	6	8	7	6	0	0	0	47
国際農林水産業研究センター	125	125	119	112	110	110	105	98	7	7	9	9	8	8	5	5
森林総合研究所	-	-	-	491	-	-	-	484	-	-	-	0	-	-	-	7
水産総合研究センター	-	-	527	527	-	-	513	510	-	-	14	17	-	-	0	0
産業技術総合研究所	3,063	3,072	3,079	3,066	2,020	1,989	2,023	2,027	444	518	491	462	599	565	565	577
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	80	96	104	127	76	84	89	90	0	0	0	0	4	12	15	37
土木研究所	-	-	271	277	-	-	241	241	-	-	13	10	-	-	17	26
建築研究所	59	62	62	61	53	56	54	55	6	6	8	6	0	0	0	0
交通安全環境研究所	50	53	50	52	40	42	39	38	3	2	3	6	7	9	8	8
海上技術安全研究所	178	190	179	174	159	163	154	151	13	7	13	12	6	20	12	11
港湾空港技術研究所	93	96	93	89	81	80	75	73	9	9	8	9	3	7	10	7
電子航法研究所	50	52	55	58	46	44	44	43	1	1	1	2	3	7	10	13
国立環境研究所	209	203	199	202	175	177	165	162	34	26	29	31	0	0	5	9
合計	9,799	10,095	14,270	14,966	5,647	5,896	9,356	9,740	2,465	2,571	3,100	3,016	1,687	1,628	1,814	2,210
平均値	467	459	510	516	269	268	334	336	117	117	111	104	80	74	65	76
研究者一人当たり	1.00	1.00	1.00	1.00	0.58	0.58	0.66	0.65	0.25	0.25	0.22	0.20	0.17	0.16	0.13	0.15
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(b) 若手研究者¹

研究開発独法（29 法人）に在籍する平成 19 年度若手研究者数は 5,296 人で、全研究者に占める割合は 35%である。

総数について経年的に見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 3,996→3,895 人（3%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 3,914→3,949 人（1%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 5,234→5,161 人（1%減）と頭打ちになっている。

○ 常勤（正規雇用）研究者

常勤（正規雇用）研究者の経年変化を見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 1,361→1,292 人（5%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 1,306→1,193 人（9%減）、平成 18～19 年度（28 法人）は 2,223→2,076 人（6%減）と急速に減少している。

○ 常勤（任期付）研究者

常勤（任期付）研究者では、平成 16～17 年度（21 法人）は 1,689→1,704 人（1%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 1,707→1,816 人（6%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 1,999→1,863 人（7%減）と、直近になって減少に転じている。

○ 非常勤研究者

非常勤研究者については、平成 16～17 年度（21 法人）は 946→899 人（5%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 901→940 人（4%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 1,012→1,222 人（21%増）と、直近では大幅な伸びを示している。

以上から、若手研究者の割合は大きく増える状況にはなく、雇用形態は研究者全体の傾向と同様に常勤（正規雇用、任期付）→非常勤へのシフトが見られる。こうした傾向は若手研究者の流動化という意味では望ましい部分とも言える反面、雇用の不安定化という別側面の問題を引き起こす危険性を孕んでおり、注意が必要である。

法人別に若手在籍比率を見ると、港湾空港技術研究所、理化学研究所、沖縄科学技術研究基盤整備機構が 54%でほぼ並んでいる。

¹ 各年度末時点で 37 歳以下の研究者を指すものとする。

表 2-12 若手研究者の在籍人数

法人名	若手研究者(人)															
					常勤(正規雇用)				常勤(任期付)				非常勤			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	23	36	-	-	0	0	-	-	23	36	-	-	0	0
情報通信研究機構	185	172	226	186	56	57	62	45	14	7	2	1	115	108	162	140
酒類総合研究所	16	18	18	18	11	12	14	14	3	4	2	2	2	2	2	2
放射線医学総合研究所	71	88	90	104	11	12	9	19	14	58	60	47	46	18	21	38
防災科学技術研究所	60	49	50	47	11	7	10	15	49	42	40	32	0	0	0	0
物質・材料研究機構	303	286	228	272	73	61	72	70	18	22	10	2	212	203	146	200
理化学研究所	1,121	1,114	1,122	1,024	113	102	89	72	879	878	894	806	129	134	139	146
海洋研究開発機構	192	203	210	204	35	29	28	22	151	169	167	169	6	5	15	13
宇宙航空研究開発機構	578	526	559	525	408	428	348	344	154	89	200	170	16	9	11	11
国立科学博物館	9	12	16	23	8	9	9	9	0	0	1	1	1	3	6	13
日本原子力研究開発機構	-	-	468	496	-	-	366	383	-	-	102	113	-	-	0	0
国立健康・栄養研究所	18	16	23	18	5	3	6	1	5	3	6	9	8	10	11	8
労働安全衛生総合研究所	-	-	27	15	-	-	18	10	-	-	9	5	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	19	20	29	-	14	11	11	-	3	4	4	-	2	5	14
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	532	582	-	-	441	380	-	-	32	51	-	-	59	151
農業生物資源研究所	69	61	50	39	61	51	33	21	8	10	17	18	0	0	0	0
農業環境技術研究所	35	32	35	68	29	24	28	22	6	8	7	6	0	0	0	40
国際農林水産業研究センター	24	22	20	17	14	12	11	6	6	6	8	8	4	4	1	3
森林総合研究所	-	-	-	135	-	-	-	128	-	-	-	0	-	-	-	7
水産総合研究センター	-	-	105	97	-	-	94	84	-	-	11	13	-	-	0	0
産業技術総合研究所	1,061	1,046	1,037	990	329	291	297	289	333	367	344	311	399	388	396	390
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	37	39	36	45	37	39	35	35	0	0	0	0	0	0	1	10
土木研究所	-	-	130	129	-	-	111	106	-	-	6	5	-	-	13	18
建築研究所	19	25	25	15	13	19	17	9	6	6	8	6	0	0	0	0
交通安全環境研究所	12	15	15	18	5	7	5	8	2	2	3	3	5	6	7	7
海上技術安全研究所	58	52	48	43	46	46	35	33	11	5	12	10	1	1	1	0
港湾空港技術研究所	48	49	48	48	39	34	33	33	7	9	7	9	2	6	8	6
電子航法研究所	18	16	19	19	17	13	15	14	1	1	1	2	0	2	3	3
国立環境研究所	62	54	54	54	40	36	26	21	22	18	23	24	0	0	5	9
合計	3,996	3,914	5,234	5,296	1,361	1,306	2,223	2,204	1,689	1,707	1,999	1,863	946	901	1,012	1,229
平均値	190	178	187	183	65	59	79	76	80	78	71	64	45	41	36	42
研究者一人当たり	0.41	0.39	0.37	0.35	0.14	0.13	0.16	0.15	0.17	0.17	0.14	0.12	0.10	0.09	0.07	0.08
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(c) 女性研究者

研究開発独法（29 法人）に在籍する平成 19 年度女性研究者数は 1,541 人で、全研究者に占める割合は 10%である。

総数について経年的に見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 937→947 人（1%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 955→1,009 人（6%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 1,352→1,490 人（10%増）と着実に伸びている。研究者全体に占める割合でみても、平成 16～17 年度（21 法人）では 9.6→9.4%と減少したものの、平成 17～18 年度（22 法人）で 9.5→9.9%、平成 18～19 年度（28 法人）で 9.5→10.3%と、平成 17 年以降は着実に増加している。

○ 常勤（正規雇用）研究者

常勤（正規雇用）研究者の経年変化を見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 371→380 人（2%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 384→397 人（3%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 681→675 人（0.1%減）となっている。

○ 常勤（任期付）研究者

常勤（任期付）研究者では、平成 16～17 年度（21 法人）は 335→353 人（5%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 355→391 人（10%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 424→417 人（2%減）となっている。

○ 非常勤研究者

非常勤研究者については、平成 16～17 年度（21 法人）は 231→214 人（7%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 216→221 人（2%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 247→398 人（61%増）となっている。

以上のように、総数としては安定的な伸びを示しているものの、その内訳としては直近になって非常勤研究者の割合が急速に増加しており、今後とも注目する必要がある。

法人別に女性在籍比率を見ると、若手研究者同様に国立健康・栄養研究所が突出して高く（35%）、沖縄科学技術研究基盤整備機構と放射線医学総合研究所が 22%で続いている。

表 2-13 女性研究者の在籍人数

法人名	女性研究者(人)															
					常勤(正規雇用)				常勤(任期付)				非常勤			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	8	15	-	-	0	0	-	-	8	15	-	-	0	0
情報通信研究機構	41	48	62	46	14	17	21	19	4	1	0	0	23	30	41	27
酒類総合研究所	7	7	6	6	5	5	5	6	1	1	0	0	1	1	1	0
放射線医学総合研究所	47	54	63	66	29	30	23	20	2	15	26	24	16	9	14	22
防災科学技術研究所	8	8	7	5	3	3	2	1	4	4	5	4	1	1	0	0
物質・材料研究機構	60	65	51	74	17	17	24	24	3	4	1	1	40	44	26	49
理化学研究所	317	312	327	306	50	44	41	41	233	234	250	225	34	34	36	40
海洋研究開発機構	34	36	41	47	6	6	6	6	24	26	29	36	4	4	6	5
宇宙航空研究開発機構	78	78	91	103	53	60	60	68	18	11	24	27	7	7	7	8
国立科学博物館	3	3	7	11	2	2	3	4	0	0	0	0	1	1	4	7
日本原子力研究開発機構	-	-	41	38	-	-	27	26	-	-	14	12	-	-	0	0
国立健康・栄養研究所	23	22	23	15	8	7	8	5	8	7	7	5	7	8	8	5
労働安全衛生総合研究所	-	-	9	3	-	-	8	2	-	-	1	1	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	8	9	13	-	4	4	4	-	2	2	2	-	2	3	7
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	244	340	-	-	213	207	-	-	7	7	-	-	24	126
農業生物資源研究所	38	39	37	37	37	37	35	35	0	1	1	2	1	1	1	0
農業環境技術研究所	15	15	17	35	15	15	17	16	0	0	0	0	0	0	0	19
国際農林水産業研究センター	11	12	11	10	8	8	7	6	1	1	2	2	2	3	2	2
森林総合研究所	-	-	-	51	-	-	-	50	-	-	-	0	-	-	-	1
水産総合研究センター	-	-	28	28	-	-	26	26	-	-	2	2	-	-	0	0
産業技術総合研究所	212	203	211	227	89	94	106	112	31	40	36	41	92	69	69	74
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	5	7	3	3	5	6	0	0	0	0	0	0	0	1
土木研究所	-	-	13	11	-	-	10	8	-	-	1	1	-	-	2	2
建築研究所	2	2	2	3	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	2	2	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
海上技術安全研究所	5	4	3	5	4	4	3	4	0	0	0	1	1	0	0	0
港湾空港技術研究所	5	4	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	0	0
電子航法研究所	4	5	5	6	4	4	4	5	0	0	0	0	0	1	1	1
国立環境研究所	22	25	26	28	18	18	18	18	4	7	7	8	0	0	1	2
合計	937	955	1,352	1,541	371	384	681	725	335	355	424	417	231	216	247	399
平均値	45	43	48	53	18	17	24	25	16	16	15	14	11	10	9	14
研究者一人当たり	0.10	0.09	0.09	0.10	0.04	0.04	0.05	0.05	0.03	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(d) 外国人研究者

研究開発独法（29 法人）に在籍する平成 19 年度外国人研究者数は 862 人で、全研究者に占める割合は 6%である。

総数について経年的に見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 744→724 人（3%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 725→718 人（1%減）、平成 18～19 年度（28 法人）は 794→861 人（9%増）であり、直近では増加している。研究者全体に占める割合で見ても、平成 16～17 年度（21 法人）は 7.6→7.2%、平成 17～18 年度（22 法人）は 7.2→7.0%、平成 18～19 年度（28 法人）は 5.6→5.9%となっており、やはり直近では若干増加しているものの、割合としては未だ小さい。

○ 常勤（正規雇用）研究者

常勤（正規雇用）研究者の経年変化を見ると、平成 16～17 年度（21 法人）は 78→85 人（9%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 85→95 人（12%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 113→117 人（4%増）と、数としては未だ多くないが、着実な増加が見られる。

○ 常勤（任期付）研究者

常勤（任期付）研究者では、平成 16～17 年度（21 法人）は 285→310 人（9%増）、平成 17～18 年度（22 法人）は 310→284 人（8%減）、平成 18～19 年度（28 法人）は 320→326 人（2%増）と、増減を繰り返している。

○ 非常勤研究者

非常勤研究者については、平成 16～17 年度（21 法人）は 381→329 人（14%減）、平成 17～18 年度（22 法人）は 330→339 人（3%増）、平成 18～19 年度（28 法人）は 361→418 人（16%増）となっている。

以上のように、外国人研究者の割合はまだ小さく、受け入れが十分に進んでいるとは言えない状況である。若手・女性研究者と同様に、直近で人数を伸ばしている非常勤研究者での受け入れをどのようにして継続的に増やすかが、短期的には重要と考えられる。

法人別に外国人在籍比率を見ると、沖縄科学技術研究基盤整備機構が 39%と突出しており、物質・材料研究機構（25%）、情報通信研究機構（12%）が続く。

表 2-14 外国人研究者の在籍人数

法人名	外国人研究者(人)															
					常勤(正規雇用)				常勤(任期付)				非常勤			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	12	26	-	-	0	0	-	-	12	26	-	-	0	0
情報通信研究機構	33	39	72	76	9	9	9	9	1	1	0	0	23	29	63	67
酒類総合研究所	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
放射線医学総合研究所	25	21	16	21	3	3	3	4	2	15	10	9	20	3	3	8
防災科学技術研究所	9	6	3	2	0	0	0	0	9	6	3	2	0	0	0	0
物質・材料研究機構	168	162	145	169	11	11	22	23	7	10	5	4	150	141	118	142
理化学研究所	189	207	203	207	7	8	9	9	175	195	190	186	7	4	4	12
海洋研究開発機構	45	39	40	36	1	1	1	1	42	36	30	31	2	2	9	4
宇宙航空研究開発機構	14	14	9	5	2	2	1	1	11	9	5	2	1	3	3	2
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	32	35	-	-	11	14	-	-	18	15	-	-	3	6
国立健康・栄養研究所	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	6	1	-	-	4	0	-	-	2	1	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	1	2	3	-	0	0	0	-	0	1	1	-	1	1	2
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	20	28	-	-	2	3	-	-	2	1	-	-	16	24
農業生物資源研究所	4	4	3	4	4	4	3	3	0	0	0	1	0	0	0	0
農業環境技術研究所	3	4	4	10	3	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	6
国際農林水産業研究センター	8	8	7	6	4	4	3	4	1	1	1	0	3	3	3	2
森林総合研究所	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	0	0	-	-	0	0
産業技術総合研究所	232	205	201	208	29	34	36	37	31	32	36	42	172	139	129	129
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
土木研究所	-	-	5	11	-	-	0	0	-	-	2	1	-	-	3	10
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	4	3	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	2	4	5	3	0	0	0	0	2	3	2	2	0	1	3	1
電子航法研究所	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立環境研究所	6	6	5	5	3	4	4	4	3	2	1	1	0	0	0	0
合計	744	725	794	862	78	85	113	118	285	310	320	326	381	330	361	418
平均値	35	33	28	30	4	4	4	4	14	14	11	11	18	15	13	14
研究者一人当たり	0.08	0.07	0.06	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

2.3 国の政策課題への対応

現在、第3期科学技術基本計画の下、分野別推進戦略の策定や戦略重点科学技術の選定など、国の政策課題に対する方針が定まり、研究開発独法においてはこれらへの適切な対応が求められている。以下では、研究開発独法における研究開発の重点化等の取り組みをどの様に実施しているかに着目する。

2.3.1 研究費の重点化

集計上の注意点

石油天然ガス・金属鉱物資源機構は他法人に比べ財務について金額や構成などが特殊であり、同法人を集計対象に加えると、研究開発独法全体の傾向を把握することが困難になる。従って、収入・支出については、2.1に示した集計処理に加えて、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を集計対象から除外している。

(1) 研究費の分野別内訳

研究開発独法（28法人）の平成19年度研究費（資金配分プログラム分を除く）5,825億円の分野別内訳を見ると、重点推進4分野および推進4分野の中で研究費の総額が大きいのは、フロンティア（1,386億円、24%）、エネルギー（1,079億円、19%）、ライフサイエンス（755億円、13%）、情報通信（630億円、11%）の順となっている。

表2-16のように、平成17～19年度（21法人）での経年変化を見ると、平成17～18年度にかけて大幅に減少した重点推進4分野の研究費は、平成18～19年度に増加に転じた（金額：2,103→1,666→1,853億円、割合：49→38→43%）。一方で、「その他分野（分野未定含む）」が平成18～19年度にかけて大幅に減少していることを考えると、この減少分が重点推進4分野と推進4分野へ振り替わったものと考えられる。

但し、平成18～19年度に増加に転じたといっても、一旦大きく落ち込んだ金額が、平成17年度の水準近くまで持ち直したに過ぎず、分野別の重点化が大きく進展した訳ではない点に注意が必要である。各法人は、国の委託などによる研究開発や定型的な事業の維持・推進などのミッションを負っていることも多く、これらにかかる経費については重点化が難しい。表2-16に見られる重点化の頭打ち傾向は、上記のような理由から重点化が限界に近づいていることを示しているものとも考えられる。

表 2-15 研究費（資金配分プログラム以外）の分野別詳細

法人名	研究費（資金配分プログラム以外）(千円)																						
	全分野合計						ライフサイエンス					情報通信					環境						
				内、戦略重点科学技術						内、戦略重点科学技術						内、戦略重点科学技術							
	2005	2006	2007	2006	2007		2005	2006	2007	2006	2007		2005	2006	2007	2006	2007		2005	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	2,617,575	2,934,219	0	0	-	2,036,487	2,741,375	0	0	-	4,783	30,592	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	38,467,006	33,360,704	34,625,271	6,836,000	8,923,000	0	0	0	0	0	0	38,467,006	32,604,704	33,869,271	6,080,000	8,167,000	0	0	356,000	356,000	356,000	356,000	356,000
酒類総合研究所	441,366	428,511	451,117	336,687	354,449	441,366	428,511	451,117	336,687	354,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	12,703,851	10,866,756	10,865,304	1,577,689	1,182,438	12,703,851	10,866,756	10,865,304	1,577,689	1,182,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	9,313,119	7,709,515	6,772,713	1,683,882	1,732,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	11,329,253	9,291,308	11,033,223	858,300	3,259,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	55,709,792	57,711,215	61,977,248	13,421,236	28,092,779	30,183,187	28,969,424	25,306,409	8,808,052	11,139,209	241,359	1,267,540	9,002,696	944,304	7,492,221	1,000	240,700	263,881	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	29,048,993	35,514,867	40,676,925	3,262,961	7,259,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,286,199	7,354,682	6,999,014	2,117,860	1,638,019	
宇宙航空研究開発機構	194,459,204	201,050,375	190,134,274	49,629,870	63,520,200	10,412,204	255,755	39,654	0	0	24,972,865	13,134,853	9,694,817	0	0	21,957,907	12,077,174	15,352,758	7,551,810	11,062,810	0	0	
国立科学博物館	792,375	670,793	680,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	95,514,711	101,632,397	27,308,517	32,559,719	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
国立健康・栄養研究所	390,319	343,844	279,736	0	0	390,319	343,844	279,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	899,740	879,133	0	0	0	899,740	879,133	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	691,620	906,950	1,079,026	0	0	691,620	906,950	1,079,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	19,459,615	20,434,712	7,521,600	9,682,745	-	14,902,125	8,959,285	6,911,696	7,662,105	-	434,632	276,155	0	275,855	-	2,877,742	1,950,509	416,632	1,717,086	0	0	0
農業生物資源研究所	6,975,225	6,346,271	7,525,354	3,093,923	4,919,053	6,894,340	6,266,930	7,507,188	3,020,477	4,906,007	2,022	5,895	5,120	0	30,048	-	32,497	10,430	32,497	10,430	0	0	0
農業環境技術研究所	1,371,963	1,275,052	2,413,613	239,437	627,748	380,071	332,312	290,840	132,426	185,609	129,780	168,998	0	0	862,112	-	779,742	2,122,773	107,011	442,139	0	0	0
国際農林水産業研究センター	1,667,707	1,597,820	1,756,930	42,080	1,024,752	355,885	1,261,834	1,329,268	28,322	887,993	1,199	31,156	0	0	2,398	-	202,517	239,257	13,758	74,664	0	0	0
森林総合研究所	-	-	2,233,392	-	643,751	-	-	317,143	-	202,426	-	-	5,788	-	0	-	-	1,378,755	-	398,951	-	-	-
水産総合研究センター	-	13,880,192	13,992,374	752,370	664,040	-	8,376,100	6,787,418	644,169	410,945	-	258,336	152,784	0	-	-	4,088,327	5,505,761	108,201	235,952	0	0	0
産業技術総合研究所	52,545,580	53,438,901	49,331,951	10,815,705	20,347,769	6,709,772	7,213,354	8,677,490	2,503,524	3,656,694	9,432,785	9,004,766	9,807,192	2,571,056	4,132,751	4,537,124	4,337,907	4,592,805	1,040,626	1,935,408	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,151,045	7,555,975	30,006,003	0	11,017,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	5,687,704	5,553,868	751,000	754,000	-	0	0	0	0	-	134,953	126,264	0	0	-	-	571,697	567,744	0	0	0	0
建築研究所	1,040,549	806,248	795,677	138,451	131,786	0	0	0	0	0	0	18,781	10,658	0	0	243,272	82,078	76,555	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1,941,543	2,165,573	1,670,624	0	0	0	0	0	0	0	13,480	46,334	50,457	0	0	145,368	131,421	142,502	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	1,444,554	1,341,322	1,492,062	11,685	134,514	0	0	0	0	0	7,188	7,139	0	0	0	292,163	393,981	538,987	11,685	11,604	0	0	0
港湾空港技術研究所	1,541,010	1,872,739	1,588,021	1,051,219	936,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,439	177,433	168,991	177,433	168,991	0	0	0	0
電子航法研究所	1,141,580	1,021,263	1,183,914	508,559	115,629	0	0	0	0	1,141,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	8,463,672	8,185,300	8,478,443	1,080,000	1,238,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,463,672	8,185,300	8,478,443	1,080,000	1,238,000	0	0	0	0
合計	431,480,281	573,924,264	582,472,381	130,921,171	188,104,175	69,162,615	83,059,522	75,506,386	23,963,042	30,587,875	74,409,264	57,122,870	63,031,774	9,595,360	20,067,827	44,035,702	41,883,198	48,745,165	13,013,513	19,290,054	0	0	0
平均値	20,546,680	21,256,454	20,802,585	4,848,932	6,718,006	3,293,458	3,076,279	2,696,657	887,520	1,092,424	3,543,298	2,115,662	2,251,135	355,384	716,708	2,096,938	1,551,230	1,740,899	481,982	688,930	0	0	0
研究者一人当たり	43,152	40,514	39,253	9,242	12,676	6,917	5,863	5,088	1,692	2,061	7,442	4,032	4,248	677	1,352	4,404	2,957	3,285	919	1,300	0	0	0
集計対象法人数	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28	27	28	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名	ナノテクノロジー・材料					エネルギー					ものづくり技術					社会基盤				
	内、戦略重点科学技術					内、戦略重点科学技術					内、戦略重点科学技術					内、戦略重点科学技術				
	2005	2006	2007	2006	2007	2005	2006	2007	2006	2007	2005	2006	2007	2006	2007	2005	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	457,866	87,066	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,313,119	7,709,515	6,772,713	1,683,882	1,732,096
物質・材料研究機構	11,329,253	9,291,308	11,033,223	858,300	3,259,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	6,564,320	5,286,357	11,232,981	3,630,059	9,372,756	0	9,365	501	0	0	237,411	775,610	1,108,652	0	57,520	0	136,878	31,073	38,821	31,073
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	416,527	416,593	298,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,493,651	9,653,256	11,454,432	9,230,534	11,087,032
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	0	0	0	0	-	95,514,711	101,632,397	27,308,517	32,559,719	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	306,006	80	63,760	80	-	32,542	0	0	0	-	0	0	0	-	0	405,550	27,619	129,512	27,619
農業生物資源研究所	48,815	40,949	2,616	40,949	2,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	47,282	0	188,239	0	62,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	158,713	-	22,408	-	-	-	-	-	-	-	95,541	-	-	-	-	186,703	-	19,966
水産総合研究センター	-	260,667	94,618	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	4,166,608	3,984,934	5,135,456	1,832,199	2,164,081	10,493,822	11,079,881	5,752,105	1,601,364	2,423,937	2,268,259	2,555,693	2,333,402	156,852	983,296	4,606,722	4,899,873	11,750,871	1,110,084	4,951,817
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	81,065	0	81,065	7,151,045	7,555,975	18,447,852	0	10,936,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌研究所	-	121,078	134,424	0	0	-	28,132	28,727	0	0	-	0	0	0	-	0	1,522,568	1,659,369	751,000	754,000
建築研究所	97,526	1,657	817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,751	603,485	836,694	138,451	131,786
交通安全環境研究所	6,637	17,635	4,511	0	0	124,248	125,023	74,242	0	0	0	0	0	0	71,074	35,155	34,122	0	0	
海上技術安全研究所	37,888	99,339	0	0	0	100,983	286,542	204,755	0	0	49,915	76,879	0	0	699,360	295,883	343,999	0	55,346	
港湾空港技術研究所	14,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,885	1,118,436	1,049,521	873,786	767,740	
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,021,263	618,051	508,559	115,629	115,629
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,682,260	20,284,389	28,182,786	6,425,267	14,821,793	10,766,335	107,076,196	107,880,966	28,909,881	35,045,751	2,555,585	3,408,182	3,537,595	156,852	1,040,816	21,734,562	27,401,862	34,565,167	14,464,629	19,674,104
平均値	1,080,108	751,274	1,006,528	237,973	529,350	512,683	3,965,785	3,852,892	1,070,736	1,251,634	121,695	126,229	126,343	5,809	37,172	1,034,979	1,014,884	1,234,470	535,727	702,647
研究者一人当たり	2,268	1,432	1,899	454	999	1,077	7,559	7,270	2,041	2,362	256	241	238	11	70	2,174	1,934	2,329	1,021	1,326
集計対象法人数	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28	21	27	28	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名	フロンティア					基礎			その他分野(分野未定含む)		
	内、戦略重点科学技術					2005	2006	2007	2005	2006	2007
	2005	2006	2007	2006	2007						
	2005	2006	2007	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	0	0	0	0	-	0	0	-	118,439	75,186
情報通信研究機構	0	400,000	400,000	400,000	400,000	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	3,600	0	0	0	11,586	3,902,885	2,192,339	18,470,929	17,118,856	12,838,716
海洋研究開発機構	19,137,627	20,599,429	25,243,253	1,145,101	5,621,105	0	0	0	2,625,267	7,560,756	8,434,658
宇宙航空研究開発機構	92,062,049	107,336,486	111,057,206	32,847,527	41,370,358	0	0	0	39,144,001	58,176,258	42,237,126
国立科学博物館	0	0	0	0	0	792,375	670,793	680,860	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	0	0	0	0	-	501,018	0	-	0	9,225,064
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	208,802	0	0	1,052,141	62,313	166
森林総合研究所	-	-	0	-	0	-	-	58,846	-	-	31,923
水産総合研究センター	-	896,762	1,451,793	0	17,143	-	0	0	-	0	0
産業技術総合研究所	7,310	0	236,793	0	99,785	0	0	0	10,323,178	10,362,493	1,045,837
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	11,477,086	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	-	3,309,276	3,037,340
建築研究所	0	0	0	0	0	0	100,247	70,953	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	26,081	13,022	4,590	1,554,655	1,796,983	1,360,200
海上技術安全研究所	120,377	76,912	219,439	0	67,564	136,680	104,647	184,882	0	0	0
港湾空港技術研究所	5,499	0	0	0	0	455,501	576,870	369,509	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	69,296	0	0	496,567
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	111,332,762	129,313,189	138,608,484	34,392,628	47,575,955	1,631,025	5,869,482	3,631,275	73,170,171	98,505,374	78,782,783
平均値	5,301,560	4,789,377	4,950,303	1,273,801	1,699,141	77,668	217,388	129,688	3,484,294	3,648,347	2,813,671
研究者一人当たり	11,134	9,128	9,341	2,428	3,206	163	414	245	7,318	6,954	5,309
集計対象法人数	21	27	28	27	28	21	27	28	21	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

表 2-16 研究費（資金配分プログラム以外）の分野別比率

	2005		2006		2007	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
重点推進4分野+推進4分野合計	356,679,085	83%	335,418,604	77%	364,826,587	84%
重点推進4分野合計	210,289,841	49%	166,619,441	38%	185,316,524	43%
ライフサイエンス	69,162,615	16%	56,845,070	13%	55,826,032	13%
情報通信	74,409,264	17%	56,290,166	13%	62,440,211	14%
環境	44,035,702	10%	34,345,432	8%	39,342,396	9%
ナノテクノロジー・材料	22,682,260	5%	19,138,772	4%	27,707,885	6%
推進4分野合計	146,389,244	34%	168,799,164	39%	179,510,063	41%
エネルギー	10,766,335	2%	11,500,811	3%	6,219,842	1%
ものづくり技術	2,555,585	1%	3,408,182	1%	3,442,054	1%
社会基盤	21,734,562	5%	25,473,744	6%	32,691,476	8%
フロンティア	111,332,762	26%	128,416,427	29%	137,156,691	32%
基礎	1,631,025	0%	5,368,464	1%	3,572,429	1%
その他分野(分野未定含む)	73,170,171	17%	95,077,659	22%	66,413,270	15%
合計	431,480,281		435,864,727		434,812,286	
集計対象法人数	21		21		21	

(注1) 上記は、平成17～19年の3年間比較対象法人から、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いた21法人を集計対象としている。

(注2) 金額の単位は千円。

(2) 戦略重点科学技術への重点化

研究開発独法（28法人）の平成19年度研究費（資金配分プログラム分を除く）5,825億円の内、戦略重点科学技術に該当するものは1,881億円で、研究費（資金配分プログラム分を除く）の32%を占めている。

また、分野別に戦略重点科学技術への重点化比率を見ると、平成19年度では社会基盤（57%）が最も高く、ナノテクノロジー・材料（53%）、ライフサイエンス（40%）が続く。

戦略重点科学技術は平成18年度から選定されたものであり、本調査でのデータは平成18～19年度の2カ年分である。表2-18のように、この2カ年での比較を行うと（27法人）、金額ベースでは1,309→1,875億円（43%増）、割合ベースでは28→38%と大幅な伸びを示している¹。

2.3.2で示すとおり、各法人では戦略重点科学技術などへ対応するため様々な取り組みが行われている所であり、研究費配分については今後とも注目する必要がある。

¹ なお、戦略重点科学技術は分野「基礎」「その他分野（分野未定含む）」には設定されていない。そのため、「重点化比率」の分母から「基礎」「その他分野（分野未定含む）」の研究費を除くと、重点化比率は平成18～19年度で28→37%となる。

表 2-17 戦略重点科学技術に該当する研究費（資金配分プログラム以外）の分野別詳細

法人名	研究費(資金配分プログラム以外)(千円)											
	全分野合計		ライフサイエンス		情報通信		環境		ナノテクノロジー・材料		エネルギー	
	内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当	
	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	6,836,000	8,923,000	0	0	6,080,000	8,167,000	356,000	356,000	0	0	0	0
酒類総合研究所	336,687	354,449	336,687	354,449	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,577,689	1,182,438	1,577,689	1,182,438	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1,683,882	1,732,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	858,300	3,259,852	0	0	0	0	0	0	858,300	3,259,852	0	0
理化学研究所	13,421,236	28,092,779	8,808,052	11,139,209	944,304	7,492,221	0	0	3,630,059	9,372,756	0	0
海洋研究開発機構	3,262,961	7,259,124	0	0	0	0	2,117,860	1,638,019	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	49,629,870	63,520,200	0	0	0	0	7,551,810	11,062,810	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	27,308,517	32,559,719	0	0	0	0	0	0	0	0	27,308,517	32,559,719
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7,521,600	9,682,745	6,911,696	7,662,105	0	275,855	416,632	1,717,086	63,760	80	0	0
農業生物資源研究所	3,093,923	4,919,053	3,020,477	4,906,007	0	0	32,497	10,430	40,949	2,616	0	0
農業環境技術研究所	239,437	627,748	132,426	185,609	0	0	107,011	442,139	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	42,080	1,024,752	28,322	887,993	0	0	13,758	74,664	0	0	0	62,095
森林総合研究所	0	643,751	0	202,426	0	0	0	398,951	0	22,408	0	0
水産総合研究センター	752,370	664,040	644,169	410,945	0	0	108,201	235,952	0	0	0	0
産業技術総合研究所	10,815,705	20,347,769	2,503,524	3,656,694	2,571,056	4,132,751	1,040,626	1,935,408	1,832,199	2,164,081	1,601,364	2,423,937
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	11,017,563	0	0	0	0	0	0	0	81,065	0	10,936,498
土木研究所	751,000	754,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	138,451	131,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	11,685	134,514	0	0	0	0	11,685	11,604	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	1,051,219	936,731	0	0	0	0	177,433	168,991	0	0	0	0
電子航法研究所	508,559	115,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1,080,000	1,238,000	0	0	0	0	1,080,000	1,238,000	0	0	0	0
合計	130,921,171	188,104,175	23,963,042	30,587,875	9,595,360	20,067,827	13,013,513	19,290,054	6,425,267	14,821,793	28,909,881	35,045,751
平均値	4,848,932	6,718,006	887,520	1,092,424	355,384	716,708	481,982	688,930	237,973	529,350	1,070,736	1,251,634
研究者一人当たり	9,242	12,676	1,692	2,061	677	1,352	919	1,300	454	999	2,041	2,362
集計対象法人数	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

法人名						
	ものづくり技術		社会基盤		フロンティア	
	内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当		内、戦略重点科学技術に該当	
	2006	2007	2006	2007	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	400,000	400,000
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	1,683,882	1,732,096	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	57,520	38,821	31,073	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	1,145,101	5,621,105
宇宙航空研究開発機構	0	0	9,230,534	11,087,032	32,847,527	41,370,358
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	129,512	27,619	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所		0		19,966		0
水産総合研究センター	0	0	0	0	0	17,143
産業技術総合研究所	156,852	983,296	1,110,084	4,951,817	0	99,785
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	751,000	754,000	0	0
建築研究所	0	0	138,451	131,786	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	55,346	0	67,564
港湾空港技術研究所	0	0	873,786	767,740	0	0
電子航法研究所	0	0	508,559	115,629	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
合計	156,852	1,040,816	14,464,629	19,674,104	34,392,628	47,575,955
平均値	5,809	37,172	535,727	702,647	1,273,801	1,699,141
研究者一人当たり	11	70	1,021	1,326	2,428	3,358
集計対象法人数	27	28	27	28	27	28

(注) 表下部の集計値には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は含まない。

表 2-18 研究費（資金配分プログラム以外）の戦略重点科学技術比率

	研究費（資金配分プログラム以外） （千円）					
			内、戦略重点科学技術		重点化比率	
	2006	2007	2006	2007	2006	2007
重点推進4分野+推進4分野合計	469,549,408	497,915,700	130,921,171	187,460,424	28%	38%
重点推進4分野合計	202,349,980	213,605,732	52,997,182	84,143,764	26%	39%
ライフサイエンス	83,059,522	75,189,243	23,963,042	30,385,449	29%	40%
情報通信	57,122,870	63,026,006	9,595,360	20,067,827	17%	32%
環境	41,883,198	47,366,410	13,013,513	18,891,103	31%	40%
ナノテクノロジー・材料	20,284,389	28,024,073	6,425,267	14,799,385	32%	53%
推進4分野合計	267,199,429	284,309,968	77,923,989	103,316,660	29%	36%
エネルギー	107,076,196	107,880,966	28,909,881	35,045,751	27%	32%
ものづくり技術	3,408,182	3,442,054	156,852	1,040,816	5%	30%
社会基盤	27,401,862	34,378,464	14,464,629	19,654,138	53%	57%
フロンティア	129,313,189	138,608,484	34,392,628	47,575,955	27%	34%
基礎	5,869,482	3,572,429	0	0	0%	0%
その他分野(分野未定含む)	98,505,374	78,750,860	0	0	0%	0%
合計	573,924,264	580,238,989	130,921,171	187,460,424	23%	32%
集計対象法人数	27	27	27	27		

（注）上記は、平成 18～19 年の 2 年間比較対象法人から、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を除いた 27 法人を集計対象としている。

2.3.2 国の政策課題へ対応するための取り組み

研究開発独法（29 法人）の中で、国の政策課題へ対応するために「国の政策課題と中期目標・中期計画の対応づけ」「国の政策課題と対応するように、中期目標・計画の見直し・変更」など目標・計画レベルの対応を取った法人は 15 法人（52%）となっている。また、「国の政策課題に対応した研究リソース配分の変更・重点化」と実施レベルでの対応を取った法人は 23 法人（79%）であり、分野別推進戦略や戦略重点科学技術を受けた取り組みが多く法人で進められていることが分かる。

一方、「国の政策課題に対応したミッションの達成度を測る具体的な指標等の設定」については 18 法人（62%）に留まっている。今後は、重点化に沿った研究開発マネジメントを行うだけでなく、その取り組み状況を正しく把握するための指標・基準を工夫・設定することが求められる。

表 2-19 分野別推進戦略決定を受けた国の政策課題へ対応するための取り組みの有無

法人名	1.国の政策課題と中期目標とを対応づけ	2.国の政策課題と対応するように、中期目標・計画の見直し・変更	3.国の政策課題に対応したミッションの達成度を測る具体的な指標などの設定	4.国の政策課題に対応した研究リソースの変更。重点化
沖縄科学技術研究基盤整備機構	3	3	3	3
情報通信研究機構	1	1	2	1
酒類総合研究所	1	2	3	3
放射線医学総合研究所	3	3	3	1
防災科学技術研究所	1	1	1	1
物質・材料研究機構	1	3	3	1
理化学研究所	1	1	1	1
海洋研究開発機構	1	3	1	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1
国立科学博物館	3	3	3	3
日本原子力研究開発機構	3	1	1	1
国立健康・栄養研究所	1	2	1	1
労働安全衛生総合研究所	1	2	3	1
医薬基盤研究所	2	3	2	2
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1
農業生物資源研究所	1	1	1	1
農業環境技術研究所	1	1	1	1
国際農林水産業研究センター	1	1	1	1
森林総合研究所	3	1	2	2
水産総合研究センター	1	2	1	1
産業技術総合研究所	1	3	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	3	1	1
土木研究所	1	1	1	1
建築研究所	1	1	1	1
交通安全環境研究所	1	3	2	1
海上技術安全研究所	1	1	1	1
港湾空港技術研究所	1	1	1	1
電子航法研究所	1	3	3	3
国立環境研究所	1	1	1	1
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 実施している 2. 実施していない(今後実施予定) 3. 実施していない(現時点で実施予定なし)			

このように、多くの法人が国の政策課題へ対応するため、重点化などの取り組みを実施している。特に幾つかの法人では、外部委員を含めた委員会などを組織し、重点課題のマネジメントを実施している。今後は、単なるリソースの重点化だけでなく、リソースの有効活用を図るため、研究評価やマネジメントのさらなる整備が求められる。主な取り組みとしては、以下を挙げることができる。

- 機構内にプロジェクトチーム及び課題毎の研究開発ワーキンググループを設置し、定期的に技術ロードマップに基づいた開発目標とマイルストーンの確認を実施。
【海洋研究開発機構】
- 中期目標期間中に、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応するためのプロジェクト研究を立案し、内部・外部研究評価を受けて研究を開始することとしている。
【労働安全衛生総合研究所】
- 海の10モードプロジェクトが国土交通省において大きくクローズアップされ、大規模な予算獲得に繋がり、これを提唱した当所としても研究を加速させるべきとの経営判断により、同プロジェクトに対し経営資源を重点的に投入。
具体的には、当所予算に比べ最終的に4倍を超える研究資金を2007年度に投入し研究を加速させておくとともに、「海の10モードプロジェクトチーム」を設置し専従組織を用意することを決定し、同プロジェクトの急速な立ち上げに大きく寄与。
【海上技術安全研究所】
- 外部評価委員で構成される評価委員会にて、環境基本計画や科学技術基本計画分野別推進戦略で推進を求めている分野を踏まえた外部評価を受けている。この評価をもととして、中期目標・計画の軌道修正を行う体制としている。
【国立環境研究所】

表 2-20 国の政策課題へ対応するための取り組みの具体的な内容

法人名	国の政策課題へ対応するための対応の具体的な内容
情報通信研究機構	(記載無し)
酒類総合研究所	第2期中期計画は、総合科学技術会議の方針等を踏まえて策定しており、更に独立行政法人整理合理化計画を踏まえ中期計画課題の見直しを行うこととしている。
放射線医学総合研究所	戦略重点科学技術である「重粒子線がん治療研究」ならびに「分子イメージング研究」に関して、中期目標・中期計画に沿って研究開発へのリソースを重点的に推進し、重点化を図っている。 ○重粒子線がん治療研究 生活の質(QOL)の維持が可能で治療効果が高く、その成果が国際的に注目されている重粒子線がん治療法の普及や治療成績のさらなる向上に向けて、治療の高度化、治療対象疾患の拡大、次世代の照射法の開発、治療技術の高度化・標準化に関する研究を実施する。あわせて年間治療人数の拡大を図る。 ○分子イメージング研究 腫瘍の性質の評価を含めた早期診断、精神・神経疾患の発症前診断・薬効評価等を可能とする分子イメージング研究に関し、世界最高水準のPET(陽電子放射断層撮像装置)基盤技術を基に疾患の病態研究や治療評価法等の研究開発を行う。
防災科学技術研究所	中期計画の中で、戦略重点科学技術「減災を目指した国土の監視・管理技術」における地震分野を重点的に推進することとした。また、他の防災分野についても分野別推進戦略を踏まえた研究開発を着実に推進し、防災科学技術の水準向上により、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すこととした。

物質・材料研究機構	<p>国の政策課題と中期目標・中期計画の対応づけについては、当機構は平成18年度から新たな中期目標・中期計画が策定され、それに基づいて研究活動を推進しているが、第2期中期目標・中期計画の策定段階で、科学技術基本計画等を踏まえた目標に向け、国家的・社会的課題を克服していくための研究課題の選択と集中、更なる研究業務の重点化や国際化、新しい科学技術の発展や社会の要請に応じていくための新興・融合領域への対応、物質・材料研究全体の活性化等を考慮して物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に推進することにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図り、ナノテクノロジー・材料による豊かで安全安心な持続型社会の実現に寄与することを念頭に置いた策定が行われていることから、その対応づけは既に実施しているものと考えている。</p> <p>国の政策課題に対応した研究リソースの配分の変更・重点化については、当機構は科学技術基本計画における重点4分野の一つ「ナノテクノロジー・材料」分野に関する研究開発の一役を担っており、分野別推進戦略決定の中で掲げる政策課題対応型研究開発を意識しつつ新規施策の検討を実施し、内閣府総合科学技術会議が実施する科学技術関係施策の評価結果を踏まえ、次年度の予算へ反映させるなどの取り組みを行っている。平成19年度は、「ナノマテリアルの社会受容のための基盤技術の開発」と「次世代白色LEDのための発光材料の開発」の2課題を新規に立ち上げた。</p>
理化学研究所	<p>理化学研究所は、「科学技術創造立国」という国家戦略を実現するための総合施策である第3期科学技術基本計画や長期戦略指針「イノベーション25」等、国の政策目標の達成に向けて、中期目標に示された目標に従い、具体的に以下の通り国の戦略重点科学技術や国家基幹技術と中期計画に定められた研究との対応づけを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端的融合研究においては、戦略重点科学技術のうち①生命プログラム再現科学技術②イノベーションを生む中核となる革新的材料・プロセス技術③ナノ領域最先端計測・加工技術④日本型ものづくり技術をさらに進化させる。 ・国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発については、戦略重点科学技術のうち①生命プログラム再現科学技術②国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術③生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術④臨床研究・臨床への橋渡し研究⑤標的治療等の革新的がん医療技術を推進する。 ・最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究の推進においては、国家基幹技術であるX線自由電子レーザー及び次世代スーパーコンピュータの開発・共用を推進するとともに、戦略重点科学技術のうち①世界最高水準のライフサイエンス基盤整備②生命プログラム再現科学技術を推進する。
海洋研究開発機構	<p>分野別推進戦略と現行の中期目標・計画（平成16～20年度）の対応付けを実施し、該当する研究開発分野については予算要求の段階から明確に位置付け、重点的な予算配分等を実施している。また、これらの研究開発分野は、現在策定中の次期中期計画においても明確に位置付けられるものとなる。</p> <p>また、機構内にプロジェクトチーム及び課題毎の研究開発ワーキンググループを設置し、定期的に技術ロードマップに基づいた開発目標とマイルストーンの確認を実施している。</p>
宇宙航空研究開発機構	<p>JAXAは平成20年4月より第2期中期目標期間が開始し、文部科学省の新中期目標に基づく第2期中期計画を制定した（平成20年3月制定）。JAXAが担当する戦略重点科学技術・国家基幹技術については、全件、中期計画にその取り組みを記述し、国の政策課題と中期計画とを対応づけた。なお、これらの政策課題に係るプロジェクトの開発着手にあたっては、ミッションの達成度を測る具体的な指標となるサクセスクライテリア（成功基準）を設定し、主要なプロジェクトについては宇宙開発委員会で評価を受けている。</p> <p>平成19年度には、国家基幹技術海洋地球観測探査システムの要素である、全球降水観測／二周波降水レーダ（GPM/DPR）、水循環変動観測衛星（GCOM-W）について、新規にプロジェクトチームを設置し、研究開発業務を本格的に開始し、それらの宇宙開発委員会における事前評価を受け、サクセスクライテリアを設定した。</p> <p>戦略重点科学技術にかかる20年度予算については、19年度予算比20%増の重点化を、国家基幹技術にかかる20年度予算については、19年度予算比18%増の重点化を行った。</p>
日本原子力研究開発機構	<p>原子力機構の実施する事業では、「高速増殖炉サイクル技術」、「高レベル放射性廃棄物処分技術」、「ITER計画」が戦略重点科学技術に選定されている。その中で、「高速増殖炉サイクル技術」は国家基幹技術に選定されている。平成17年10月に与えられた中期目標では、「エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発」の中に、上記戦略重点科学技術が明確に位置づけられているため、すべての事業に対して戦略重点科学技術の選定による中期目標の見直し・変更は行われていないし、中期計画の見直し・変更も行っていないが、「ITER計画」に関しては、国際協定発行後に中期計画・中期目標の見直し・変更が行われている。ただし、上記戦略重点科学技術は、原子力機構発足当初から4大重点事業と位置づけられており、リソースも重点的に配分されており、そのミッションの達成に向けては、年度計画に具体的な目標を設定して計画を推進している。</p>
国立健康・栄養研究所	<p>国の政策課題に対応した研究体制を確保するため、平成18年度からプログラム・プロジェクト制に移行し、新たな中期計画における重点調査研究の業務量等を考慮した人員及び研究スペースの配置を行うとともに、予算配分にも反映させた。</p>

労働安全衛生 総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害防止計画, 科学技術基本計画等を踏まえつつ, 調査研究を実施することとしている。 ・中期目標期間中に, 社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には, 当該課題に対応するためのプロジェクト研究を立案し, 内部・外部研究評価を受けて研究を開始することとしている。 ・現在研究中の課題は, すべて分野別推進戦略に基づくものであるが, 特に研究課題5課題を「イノベーション25研究」と位置づけ, 評価やその結果を踏まえた予算配分などの重点化を図っている。
農業・食品産 業技術総合研 究機構	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国の政策課題と中期目標・中期計画とを対応づけ <ul style="list-style-type: none"> ・分野別推進戦略の決定に向けての議論を踏まえ, 平成18年4月に第2期中期目標が設定され, これに対応した中期計画を策定したところである。 2. 国の政策課題と対応するように, 中期目標・計画の見直し・変更 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年2月には, バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議から「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」が示されたことから中期目標が変更され, これに伴い中期計画にバイオ燃料に関する研究目標を追加した。 ・20年度に実施する研究課題の重点化に向けた点検において, 中期計画に掲げた全中課題について, 国の政策課題との対応づけを確認し, 必要に応じて見直す予定である。 4. 国の政策課題に対応した研究リソース配分の変更・重点化 <ul style="list-style-type: none"> ・国の政策課題に対応して研究予算を重点的に配分するため, 戦略重点科学技術に位置付けられる研究課題を運営費交付金で実施するプロジェクト研究(総額約1,500百万円)として選定し, 確実に実行した。 ・戦略重点科学技術関連施策に位置付けられる政府受託研究や競争的研究資金を積極的に獲得し, 政府受託研究については農林水産省の委託プロジェクト研究を主体に58件(予算総額約7,700百万円)を実施するとともに, 競争的研究資金も総額約3,300百万円を獲得した。 ・国の政策課題である食糧自給率向上に対応するため, 理事長のトップマネジメントにより「水稻超多収栽培研究」立ち上げに向けた予算を配分した。
農業生物資源 研究所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 分野別推進戦略の決定に向けての議論を踏まえ, 平成18年4月に第2期中期目標が設定され, これに対応して中期計画を策定したところである。その中身は, ライフサイエンス分野における戦略重点科学技術の⑤「国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術」及び⑥「生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術」をカバーするものである。 2. また, 平成19年3月には, 国の政策課題と対応するように, 「ダイズのゲノムリソースの開発と利用」を中期計画に加え, これら戦略重点科学技術研究の推進を図っている。 また, 第2期中期計画期間も中間年を迎え, 現在課題の重点化について, 委員会を設け, 検討を進めている。 3. 研究リソースの重点配分に関しては, 平成18年度から「バイオテクノロジーによる農業生物の産業実用化研究」として所内プロジェクトを設け, 重点的に研究費を配分し(約1億円), 推進を図っている。また, 戦略重点科学技術関連施策に位置付けられる政府受託研究や競争的研究資金を積極的に獲得している(総額約2,095百万円, 内競争的資金797百万円)。

農業環境技術研究所	<p>中期計画は、分野別推進戦略に対応する形で作られており、それに従って研究課題の重点的推進を図っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国の政策課題と中期目標・中期計画との対応づけ <ul style="list-style-type: none"> ・分野別推進戦略の決定に向けての議論を踏まえ、平成18年4月に第II期中期目標が設定され、これに対応した中期計画を策定したところである。 2. 国の政策課題と対応するように、中期目標・計画の見直し・変更 <ul style="list-style-type: none"> ・20年度に実施する研究課題の重点化に向けた点検において、中期計画に掲げた全中課題について検討を行い、必要に応じて見直す予定である。 3. 国の政策課題に対応したミッションの達成度を測る具体的な指標等の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・課題毎に工程表を作成し、達成度を測る指標としている。 4. 国の政策課題に対応した研究リソース配分の変更・重点化 <ul style="list-style-type: none"> ・国の政策課題に対応して研究予算を重点的に配分するため、戦略重点科学技術に位置づけられる研究課題を運営費交付金で実施するプロジェクト研究(H19配分額19百万円)として選定し実施している(平成18～22年度実施予定)。 ・戦略重点科学技術に位置づけられる政府受託研究や競争的研究資金を積極的に獲得し、農林水産省の委託プロジェクト研究としては、地球温暖化の影響評価と対策技術の開発や農林生態系の有害化学物質の総合管理技術開発など、9件(H19予算総額1,122百万円)を実施すると共に、農林水産省の競争的研究資金も総額約102百万円を獲得した。 ・国の政策課題である地球温暖化リスク予測に対応するため、理事長のトップマネジメントにより「2007年夏季異常高温下の水稲の高温不稔緊急調査」実施のための予算を配分した。
国際農林水産業研究センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国の政策課題と中期目標・中期計画との対応づけについては、分野別推進戦略の決定に向けての議論を踏まえ、平成18年4月に第2期中期目標が設定され、これに対応した中期計画を策定したところである。 2. 平成20年5月に総合科学技術会議が決定した「科学技術外交の強化に向けて」の中で指摘されている、アフリカ等の開発途上国における水や食料問題等に対する取り組みに対応するように、研究課題の重点化を行っている。また、平成20年5月に横浜で開催されたアフリカ開発会議、6月にローマで開催された食料問題ハイレベル会合、7月の洞爺湖G8サミットでの議論に積極的に対応し、アフリカ開発会議で設立が決まったアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の運営母体の一つとなるなど、開発途上地域での農林水産業技術開発、そしてそれを支える人材育成をさらに展開して行く予定である。中期計画とこれら国の政策課題との対応づけを確認し、必要に応じて見直す予定である。 3. 中期計画の達成度の確認のため、普及に移し得る成果の件数等各種の数値目標を設定している。すべての研究プロジェクトについては、中期計画期間の工程表を設定している。 4. 重点経費の配分は、行政ニーズや戦略重点課題等に十分配慮した上で、理事長がリーダーシップを発揮して決定している。
森林総合研究所	<p>2:分野別推進戦略を受けた中期目標・中期計画の変更は行っていないが、独法の統合時に合わせて、農林水産研究基本計画及び森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略(平成19年1月、林野庁)の変更に対応した修正を一部加えている。</p>
水産総合研究センター	<p>○科学技術基本計画に基づく分野別推進戦略を踏まえて策定された農林水産省の政策課題に基づく水産総合研究センターの中期目標を達成するため、中期計画を策定し、その計画遂行に必要な研究開発の大課題、中課題、小課題を設定・推進。</p> <p>○平成19年12月閣議決定された独立行政法人整理合理化計画をうけ、平成20年度中に中期計画の見直しと研究課題の重点化に向けた点検を実施予定。</p> <p>○各課題毎に計画の進捗状況とともに、成果の社会的効果を勘案した「ロードマップ」を作成し、①社会的ニーズ、②既往の知見やレベル及び問題点、③期待されるアウトカム(社会的効果)を指標として研究開発のアウトプット(直接的結果)がアウトカム達成に適切かを、S、A、B、C、Dの5段階で評価。</p> <p>○一般研究課題の設定にあたっては、組織内公募制を導入するなど競争的環境の醸成や研究資源の重点配分等を推進している。また、研究開発項目を達成するために大課題、中課題ごとに進行管理者を設置するとともに、各分野担当の研究開発コーディネーターを配置し、課題の立案、採択、推進のための実施体制を整備。</p> <p>○プロジェクト研究課題のうち継続課題については、それぞれの推進会議における評価と中期計画の中での位置づけを明確にしつつ、外部評価委員による厳密な評価を経て予算配分を決定するなど、中期計画実施に求められる貢献度を指標とした競争的環境の醸成を推進。</p>

産業技術総合研究所	<p>産業技術政策への貢献として、①産業技術政策への貢献、②中小企業への成果の移転、③地域の中核拠点としての貢献、④工業標準化への取り組みについて中期目標および中期計画に明記し政策に対する貢献を行っている。</p> <p>具体的な事例としては、中期計画において工業標準化への取り組みに際し産総研の成果を基にした国際提案も含めた40件以上のJIS等標準化の素案を作成することを目指すこととしており、平成19年度においては産総研の成果を基にしたJIS、ISO等の規格案をとりまとめ、国内外の標準化機関へ12件の提案等を行っている。</p> <p>戦略重点化については、第3期科学技術基本計画において掲げられている「戦略重点科学技術」をふまえ、以下の重点化等を実施している。</p> <p>○産総研が企業、大学等と共同して産業変革を先導する戦略的なプロジェクトへの研究費の重点化等を実施。</p> <p>(研究予算の重点化の例)</p> <p>ライフサイエンス分野における「ヒトゲノム情報と生体情報に基づく早期診断により予防医療を実現するための基盤技術の開発」</p> <p>情報通信・エレクトロニクス分野における「人間に関わる情報のデジタル化とその活用技術の開発」等</p> <p>ナノテク・材料・製造分野における「オンデマンドナノマニュファクチャリング技術の開発」等</p> <p>環境・エネルギー分野における「分散型エネルギーの効率的な運用技術の開発」等</p> <p>地質分野における「二酸化炭素地中貯留システムの解明・評価と技術開発」等</p> <p>計測・標準分野における「国民の安心・安全確保のための計量標準の開発」等</p>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<p>分野別推進戦略決定を踏まえた中期目標・中期計画となっている。</p> <p>具体的には、分野別推進戦略の戦略重点科学技術である「石油に代わる自動車用新液体燃料(GTL)の最先端製造技術」、重要な研究開発課題である「希少資源・不足資源代替並びに効率的利用技術」、「化石燃料採掘技術」、「二酸化炭素回収・貯留技術」、「海洋利用技術」について、中期目標・計画或いは平成19年度計画中に各々に関連する技術開発プロジェクトの実施を明記している。</p> <p>また技術センターでは、石油資源開発に係る技術開発のためのロードマップと目標を定めた技術戦略を策定し、これに沿った体制作り、研究課題の設定等を進めている。金属資源開発部門では、リモートセンシング技術及び高精度物理探査技術の開発を実施。高精度物理探査技術については現在特許を申請中。リモートセンシング技術については、レアメタル資源の賦存が期待される南部アフリカ諸国に対しリモートセンシング技術の移転を行うと共に、資源探査分野で積極的に協力するべく、平成20年7月28日にアフリカのボツワナにおいて地質リモートセンシングセンターを開所しており、研究開発を通じた資源外交力強化も積極的に進めている。</p>
土木研究所	<p>科学技術基本計画(戦略重点科学技術含む)等の国の上位計画に整合した研究活動を実施することとしており、その中でも特に社会的要請の高い課題については、全研究予算の69.3%を充当するなど、中期目標・計画の60%以上を達成するとともに重点的に研究開発を実施した。</p>
建築研究所	<p>分野別推進戦略の考え方を踏まえ、平成18年4月1日付で第2期中期計画を作成し、重点的研究開発課題を設定した。</p> <p>第1期中期計画からの主な変更点としては、重点的研究開発課題への研究予算の充当率を60%程度から70%程度へと強化したほか、前中期計画で設定していなかった査読付論文数(毎年度60報以上)、外部の研究機関等との共同研究(毎年度40件程度)、研究成果発表回数(毎年度10回以上)等の数値目標を具体的に記載した。</p> <p>「耐震化率向上を目指した普及型耐震改修技術の開発」、「建築物の省エネルギー性能向上と既存ストックへの適用に関する基礎的技術の開発」、「ヒートアイランド緩和に資する都市形態の評価に関する基礎的技術の開発」など18の重点的研究開発課題を設定し、重点的研究開発課題への研究予算の充当率を第1期中期計画の60%程度から70%程度へと強化したところであり、平成19年度においては総研究費のうち約78%を充当した。なお、戦略重点科学技術に対応した研究開発としては4課題実施しており、平成19年度においては総研究費のうち約33%を充当した。</p>
交通安全環境研究所	<p>1. 交通機関の安全、環境問題に係わる国の政策課題の解決に貢献すべく今期の中期目標・中期計画を策定した。</p> <p>4. 上記に基づき重点研究分野を定め、これに該当する研究課題のみを実施することとした。また研究計画をヒヤリングし、高い成果の見込まれる課題に対しては研究費の配分を厚くした。また研究課題ごとに、人的リソースの配分(チームの研究者数、各研究者の時間占有率)を調査し、費用対効果を評価するとともに、担当者のコスト意識の醸成をはかっている。</p>

海上技術安全研究所	分野別推進戦略、戦略重点科学技術については、平成18年度から開始された新たな中期目標・中期計画に織り込み済みであり、18年度から各研究に取り組んでいる。なお、2007年度には、海の10モードプロジェクトが国土交通省において大きくクローズアップされ、大規模な予算獲得に繋がり、これを提唱した当所としても研究を加速させるべきとの経営判断により、同プロジェクトに対し経営資源を重点的に投入したところ。具体的には、当所予算に比べ最終的に4倍を超える研究資金を2007年度に投入し研究を加速させておくとともに、「海の10モードプロジェクトチーム」を設置し専従組織を用意することを決定し、これにより、2008年度以降国土交通省主体で本格化する同プロジェクトの急速な立ち上げに大きく寄与。
港湾空港技術研究所	<p>当研究所は国の政策課題に対応した12の研究テーマを設定し、それぞれのテーマの目的達成のための研究を行っている</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国の政策課題と中期目標・中期計画とを対応づけることについては、研究テーマの設定等にあたり第3期科学技術基本計画及び分野別推進戦略の策定状況や国土交通省の国土技術政策にかかる計画をふまえて設定している 2.平成18年度から始まる中期計画の策定にあたっては上記の第3期科学技術基本計画等をふまえ前中期計画の見直し・変更を行っている 3.国の政策課題に対応したミッションの達成度を測る具体的な指標として、研究成果に関する査読付き論文数、特許出願件数等を数値目標に定めた 4.国の政策課題に対応した研究リソース配分については、中期計画等で定めた方針に従い研究費及び研究者の重点的な配分・配置を行った。
電子航法研究所	中期目標に沿った中期計画に基づき着実に実施している。
国立環境研究所	<p>環境基本計画や科学技術基本計画分野別推進戦略で推進を求めている分野を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指して、地球温暖化、循環型社会、環境リスク、アジア自然共生に関わる4つの重点研究プログラム(10年間を目処)を立ち上げ、これらのプログラム遂行に責任を持つ組織として4つの研究ユニット(3研究センターと1研究グループ)を設置した。</p> <p>これらの重点研究プログラムに関して、外部評価委員で構成される評価委員会にて、環境基本計画や科学技術基本計画分野別推進戦略で推進を求めている分野を踏まえた外部評価を受けている。この評価をもととして、中期目標・計画の軌道修正を行う体制としている。</p> <p>上記重点研究プログラムでは、年度計画に対する達成度、研究成果の質の高さ(社会・行政への貢献が見込めるか、科学技術・学術に対する貢献が見込めるか(環境問題の解明・解決を含む。))、総合評価という3軸で評価を受けるようにしている。</p> <p>上記重点研究プログラムは、複数の中核研究プロジェクトで構成されているが、評価委員会での評価点をもとに研究費の配分を行った。</p> <p>以上の過程を経て、引き続き研究職員(任期なし職員、任期付職員)の半数を4つの重点研究プログラム(地球温暖化、循環型社会、環境リスク、アジア自然共生)の遂行に責任を持つ研究ユニットに配置している。それら研究ユニットには、ベース的な研究資金として基盤研究領域に比べて10倍近い額を配分している。</p>